

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年9月27日

【事業年度】 第36期(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

【会社名】 朝日インテック株式会社

【英訳名】 ASAHI INTECC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮田昌彦

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市守山区脇田町1703番地

【電話番号】 052-768-1211(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 竹内謙三

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市守山区脇田町1703番地

【電話番号】 052-768-1211(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 竹内謙三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第32期 平成20年 6月	第33期 平成21年 6月	第34期 平成22年 6月	第35期 平成23年 6月	第36期 平成24年 6月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	11,700,655	12,718,199	15,339,595	16,007,103	14,852,002
経常利益 (千円)	937,539	1,438,184	2,785,329	3,164,920	1,931,773
当期純利益 (千円)	473,403	445,862	1,497,805	2,161,643	967,979
包括利益 (千円)				1,973,408	672,838
純資産額 (千円)	12,306,410	12,158,403	13,253,674	14,898,491	14,066,320
総資産額 (千円)	19,793,327	20,655,460	22,011,398	24,280,002	26,666,907
1株当たり純資産額 (円)	776.31	766.97	832.89	931.98	905.21
1株当たり当期純利益 (円)	29.86	28.13	94.49	136.36	61.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			94.46		61.31
自己資本比率 (%)	62.2	58.9	60.0	60.8	52.2
自己資本利益率 (%)	3.7	3.6	11.8	15.5	6.7
株価収益率 (倍)	22.7	37.3	16.4	13.3	34.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,116,522	2,336,739	3,639,265	3,074,334	759,128
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	887,186	1,350,388	1,295,663	2,754,472	1,514,322
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	259,387	407,968	1,135,291	217,670	912,636
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,615,195	3,945,410	5,099,025	5,112,941	5,263,385
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,964 (140)	2,469 (146)	2,678 (162)	2,855 (157)	3,469 (161)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	11,156,628	11,853,019	14,024,593	15,147,350	12,930,920
経常利益 (千円)	293,118	388,743	722,781	1,470,195	1,301,701
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	106,931	300,832	95,918	884,848	730,207
資本金 (千円)	4,167,950	4,167,950	4,167,950	4,167,950	4,173,994
発行済株式総数 (株)	15,852,600	15,852,600	15,852,600	15,852,600	15,858,100
純資産額 (千円)	10,809,569	10,268,856	10,207,067	10,906,309	10,124,808
総資産額 (千円)	18,384,763	18,906,578	18,802,794	20,205,933	22,468,309
1株当たり純資産額 (円)	681.88	647.78	640.98	680.82	650.09
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	17.50 ()	8.00 ()	25.00 ()	34.10 ()	20.00 ()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	6.75	18.98	6.05	55.82	46.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			6.05		46.25
自己資本比率 (%)	58.8	54.3	54.0	53.4	44.5
自己資本利益率 (%)	1.0	2.9	0.9	8.5	7.0
株価収益率 (倍)	100.5		256.2	32.6	45.3
配当性向 (%)	259.5		413.2	61.1	43.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	349 (134)	345 (138)	383 (135)	382 (131)	383 (132)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 連結経営指標等の従業員数は就業人員であります。
- 3 提出会社の経営指標等の従業員数は就業人員であり、提出会社から関係会社への出向者は含まれておりません。
- 4 従業員数欄の()は外書であり、臨時雇用者の年間平均雇用人員を記載しております。
- 5 第32期及び第33期(連結経営指標等)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、1株当たり当期純利益が希薄化しないため、記載をしておりません。
- 6 第33期(提出会社の経営指標等)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載をしておりません。
- 7 第33期(提出会社の経営指標等)の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載をしておりません。
- 8 当連結会計年度及び当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、遡及処理の結果、潜在株式は存在するものの希薄化しないため、記載をしておりません。

2 【沿革】

当社は、極細ステンレスロープの製造業を営む朝日ミニロープ株式会社(昭和47年4月大阪府堺市に朝日ミニロープ工業所として創業し、昭和49年4月に組織変更)の販売部門として中部地区のメーカーとの取引円滑化を図ることを目的に、昭和51年7月、愛知県名古屋市守山区に資本金700万円で設立しました。

- 昭和51年7月 朝日ミニロープ販売株式会社を設立、極細ステンレスロープの販売を開始。
- 昭和63年7月 朝日インテック株式会社に商号変更。
- 平成元年9月 価格競争力を強化するための海外生産拠点として、タイランドに62%出資の現地法人ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD.を設立(現、100%出資連結子会社)。
- 平成3年2月 メディカル開発部門を開設、医療機器の研究開発を始める。
- 平成3年10月 瀬戸メディカル工場(医療機器製造認可工場)を愛知県瀬戸市に完成、操業開始。
本店の所在地を業務上の都合により同所に移転。
- 平成4年3月 厚生省(現、厚生労働省)より医療用具製造業の許可を受ける。
国内初の心筋梗塞治療用PTCAガイドワイヤー及びガイディングカテーテルの製品化に成功。
- 平成6年3月 海外における営業の拠点として、香港に100%出資の現地法人、ASAHI INTECC(HK)LTD.(朝日科技(香港)有限公司)を設立(平成11年9月当社香港支店に組織変更)。
- 平成7年12月 朝日ファインテック株式会社(平成4年6月設立の伸線加工会社)を吸収合併。
- 平成8年9月 メディカル製品の製造販売会社として大阪府高石市にアテック株式会社(現、フィルムメック株式会社)を設立(現、100%出資連結子会社)。
- 平成8年11月 瀬戸メディカル工場が厚生省(現、厚生労働省)より医療用具輸入販売業の許可を受ける。
- 平成10年5月 株式会社インターテクト(平成元年10月設立のステンレスロープ加工会社)を吸収合併。
- 平成10年9月 PTCAガイドワイヤーがEUの安全規格であるCEマーキングの認証を受ける。
- 平成11年6月 朝日ミニロープ株式会社(昭和47年4月設立の極細ステンレスロープ製造会社)を吸収合併。
- 平成12年10月 本店の所在地を名古屋市守山区に移転。
米国駐在所を米国カリフォルニア州に開設(平成16年7月現地法人化、ASAHI INTECC USA, INC.設立(現、100%出資連結子会社))。
- 平成13年12月 ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. メディカル専用工場が完成、操業開始。
- 平成14年8月 端末製品製造のため、中国の東莞石龍朝日精密鋼線廠と提携(委託工場)(平成22年6月閉鎖)。
- 平成14年11月 各種細胞(再生医療用)のデリバリーデバイス開発のため、神戸市中央区に神戸リサーチセンターを開設。
- 平成16年6月 欧州駐在所をオランダ アムステルダムに開設(平成17年8月EU支店へ組織変更)。
- 平成16年7月 日本証券業協会(現、大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード))に株式を店頭登録(平成24年4月上場廃止)。
- 平成17年6月 東京証券取引所市場第二部及び名古屋証券取引所市場第二部へ上場。
- 平成17年9月 第二の海外生産拠点として、ベトナムに100%出資の現地法人、ASAHI INTECC HANOI CO., LTD.を設立(現、100%出資連結子会社)。
- 平成18年3月 シンガポール駐在所を開設(平成21年7月シンガポール支店へ組織変更)。
医療機器の販売力等を強化するため、東京都新宿区にコンバスメッドインテグレーション株式会社(現、朝日インテックJセールス株式会社)を設立(現、100%出資連結子会社)。
- 平成18年7月 素材研究と次世代の最先端医療デバイスの開発拠点として、大阪府和泉市に大阪R&Dセンター設立。
- 平成21年7月 北京駐在所を開設。
- 平成22年1月 樹脂技術力を強化するため、静岡県袋井市のジーマ株式会社(現、朝日インテックジーマ株式会社)を子会社化。
- 平成23年10月 大阪府高石市の高石物流センターを売却。
- 平成23年11月 中国に販売子会社朝日英達科貿(北京)有限公司を設立(現、100%出資連結子会社)。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社7社(ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD.、ASAHI INTECC HANOI CO., LTD.、ASAHI INTECC USA, INC.、朝日インテックJセールス株式会社、朝日英達科貿(北京)有限公司、フィルメック株式会社、朝日インテック ジーマ株式会社)で構成されており、医療機器分野及び産業機器分野における製品の開発・製造・販売を主な事業としております。

当社及び連結子会社の当該事業に係る位置づけとセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、以下の事業区分はセグメント情報における事業区分と同一であります。

(メディカル事業)

当事業は、当社グループの主体事業であり、主に血管内治療に使用される低侵襲治療(注)製品(カテーテル関連製品)を開発・製造しており、国内におきましては主に直接販売により、また海外におきましては主に販売代理店を通じて病院等へ販売しております。

[会社] (製造) ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD.、ASAHI INTECC HANOI CO., LTD.、朝日インテック株式会社、フィルメック株式会社、朝日インテック ジーマ株式会社

(販売) 朝日インテック株式会社、朝日インテックJセールス株式会社、ASAHI INTECC USA, INC.、朝日英達科貿(北京)有限公司、フィルメック株式会社、朝日インテック ジーマ株式会社

(開発) 朝日インテック株式会社、朝日インテック ジーマ株式会社

(デバイス事業)

当事業は、医療機器分野及び産業機器分野における部材について開発・製造し、国内外のメーカーへ販売しております。

[会社] (製造) ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD.、朝日インテック株式会社、朝日インテック ジーマ株式会社

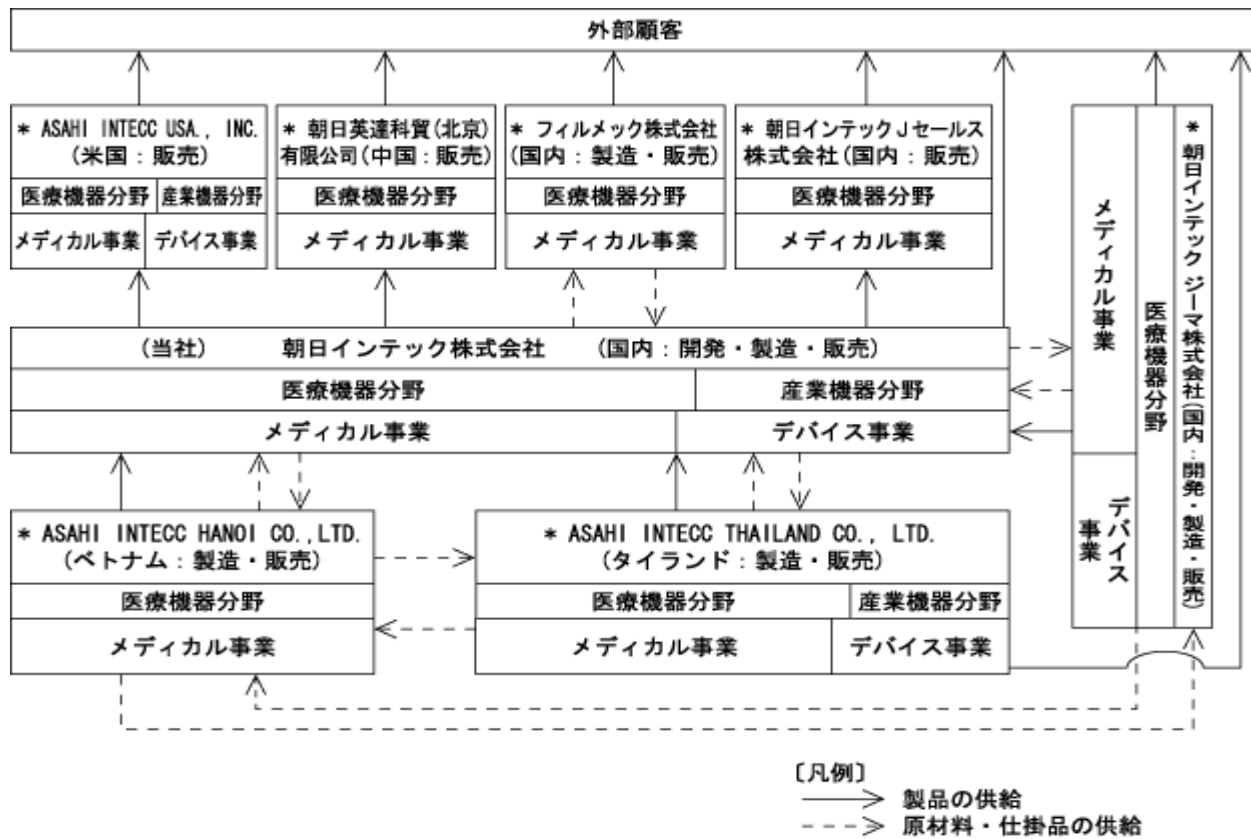
(販売) 朝日インテック株式会社、ASAHI INTECC USA, INC.、朝日インテック ジーマ株式会社、ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD.

(開発) 朝日インテック株式会社、朝日インテック ジーマ株式会社

〔注釈説明〕

注：低侵襲治療 / 患者の精神的・身体的ダメージを最小限に抑えるために、外科手術をすること無く、大腿や手首などから血管を通じて行う傷口や痛みが少ない治療のことをいいます。通常の外科手術と比較し、患者へのダメージが軽減されるほか、入院期間が短縮される等の利点があり、また付随して患者の経済的負担の軽減や、政府の医療費抑制策にも貢献する治療法といわれております。当社グループは低侵襲治療製品として、循環器・末梢・腹部・脳血管系のカテーテル関連製品を開発・製造・販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) *印は、連結子会社であります。

当社の技術内容は、次のとおりであります。

当社は、研究開発型メーカーとして、素材から完成品までの一貫した開発・製造が可能であり、お客様からの幅広いご要望にお応えすることが可能となっております。

当社技術のコアテクノロジーである伸線技術、ワイヤーフォーミング技術、コーティング技術、トルク技術を応用した製品は、循環器血管、腹部血管、末梢血管、脳血管など幅広い領域における医療機器製品や、O A 機器、自動車、機械など多分野での産業機器製品として活躍しております。

当社技術のコアテクノロジーの詳細は、次のとおりであります。

伸線技術

自社加工によるダイヤモンドダイスを用いて、ステンレス・プラチナ・チタン等の合金線を、目的に応じた硬度・線径の極細線(ワイヤー)に仕上げる技術であります。この技術は、当社のすべての製品の素となる技術であり、この技術により高い抗張力や特殊な特性を備えた高精度の製品の製造・開発が可能となっております。

ワイヤーフォーミング技術

伸線された極細線を、撚り合わせる、平たく圧延する、コイル状に巻く、筒状に編み込む等の技術であります。

この技術は、製品構造による基本技術であり、この技術により、ミクロンレベルで様々な形成された多様な製品の製造・開発が可能となっております。

コーティング技術

ワイヤーロープやコイルの表面に、ナイロン・ポリエチレン等のコーティングを施す技術であります。大別して、熱可塑性樹脂を押し出し成形機により製品上に被覆する技術と、PTFE等の高潤滑剤を製品上に被覆する技術があります。この技術により様々な機能性を付与した多層構成を持つ製品の製造・開発が可能となっております。

トルク技術

当社独自の加工設備と高い技術力を駆使し、ワイヤーやワイヤーロープに高度な回転追従性を持たせる技術であります。この技術により、高度な操作性を有した目標到達性の高い製品の製造・開発が可能となっております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
[連結子会社] ASAHI INTECC THAILAND CO.,LTD. (注) 1	タイランド バトゥムタニ県	270,000千 タイバーツ	メディカル事業、デバイス事業 (医療機器、産業機器用部材等の製造・販売)	100.0	当社製品の製造 役員の兼任 3名 貿易取引に対する債務保証 資金の援助
ASAHI INTECC HANOI CO.,LTD. (注) 1	ベトナム ハノイ市	16,000千 米ドル	メディカル事業 (医療機器の製造)	100.0	当社製品の製造 役員の兼任 4名 資金の援助
ASAHI INTECC USA, INC. (注) 1, 4	米国 カリフォルニア州	5千米ドル	メディカル事業、デバイス事業 (医療機器、産業機器用部材等の販売)	100.0	当社製品を主に米国に販売 資金の援助
朝日英達科貿 (北京)有限公司	中国北京市	5,000千 人民元	メディカル事業 (医療機器の販売)	100.0	当社製品の販売 役員の兼任 1名
フィルメック(株)	名古屋市守山区	99,000千円	メディカル事業 (医療機器の製造販売)	100.0	当社より原材料納入 役員の兼任 2名 貿易取引に対する債務保証
朝日インテック Jセールス(株) (注) 1, 4	東京都新宿区	200,000千円	メディカル事業 (医療機器の販売)	100.0	当社製品の販売 役員の兼任 3名 リース債務に対する債務保証
朝日インテック ジーマ(株)	静岡県袋井市	299,490千円	メディカル事業、デバイス事業 (医療機器等の製造販売)	95.8	当社への原材料納入 役員の兼任 2名 銀行取引に対する債務保証 資金の援助

(注) 1 特定子会社に該当いたします。

2 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えている連結子会社は次のとおりであります。

	ASAHI INTECC USA, INC.	朝日インテックJセールス(株)
主要な損益情報等		
売上高	1,770,243千円	3,411,381千円
経常利益	16,743千円	214,779千円
当期純利益	9,430千円	119,492千円
純資産額	367,681千円	604,008千円
総資産額	1,032,184千円	2,322,599千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
メディカル事業	2,810 (121)
デバイス事業	474 (32)
全社(共通)	185 (8)
合計	3,469 (161)

- (注) 1 従業員数は就業人員を記載しております。
 2 従業員数欄の()は外書であり、臨時雇用者の年間平均雇用人員を記載しております。
 3 前連結会計年度末と比べて従業員数が614名増加しております。これは、主にASAHI INTECC HANOI CO.,LTD.の生産量増加に伴う生産要員の増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
383 (132)	37.8	7.5	6,035,740

セグメントの名称	従業員数(名)
メディカル事業	248 (99)
デバイス事業	77 (26)
全社(共通)	58 (7)
合計	383 (132)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、関係会社への出向者は含まれておりません。
 2 従業員数欄の()は外書であり、臨時雇用者の年間平均雇用人員(1日7時間45分換算による)を記載しております。
 3 平均年間給与は税込であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループは、今般のタイ国における大規模な洪水により、主力工場であるバンコク郊外のバンガディ工業団地の連結子会社ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. (以下タイ工場)が浸水被害を受け、平成23年10月中旬より一時的に操業停止を余儀なくされておりました。タイ工場の操業停止中は、当社の瀬戸工場や大阪R & Dセンター、連結子会社ASAHI INTECC HANOI CO., LTD. (ベトナム・ハノイ工場)において、タイ工場の主要従業員を一時的に受け入れ、代替生産を行うことにより、洪水被害の影響を最小化すべく対応してまいりました。その後タイ工場は、平成24年4月上旬より操業を再開し、医療機器製品の品質管理基準を保全するための環境を整備し、関係規制当局などの監査を受けた後、順次出荷を再開しております。

当社グループの当連結会計年度における売上高は、堅調な末端需要に支えられた一方で、このタイ洪水に伴う影響を大きく受けたことや、主力製品の国内直接販売化に向けた政策的な代理店在庫の買取(返品)と供給調整、欧米の通貨安などの要因により、148億52百万円(前年同期比7.2%減)となりました。

こうした状況から、売上総利益は99億23百万円(同7.0%減)となりました。なお、タイ洪水の影響に伴うタイ工場操業停止中の原価の固定費などを、特別損失に振替処理を行っております。

営業利益は、直接販売への移行に伴う営業関係費用の増加などにより、販売費及び一般管理費が増加し20億38百万円(同37.2%減)となりました。

経常利益は為替差損が増加し、19億31百万円(同39.0%減)となりました。

当期純利益は、タイ洪水に伴う災害保険金17億6百万円を特別利益に計上する一方、災害による損失21億97百万円を特別損失に計上したことから、9億67百万円(同55.2%減)となりました。

セグメントの業績

(メディカル事業)

メディカル事業では、循環器系の主力製品PTCAガイドワイヤーの国内における直接販売切替に伴う収益改善、欧州市場での販売代理店切替に伴う売上数量の大幅な増加などの増収効果の一方、第2四半期以降のタイ洪水に伴う影響や、国内直接販売化に伴う政策的な代理店在庫の買取(返品)と供給調整による一時的な売上高の減少、医療償還価格改定の影響、欧米の通貨安などの減収要因があり、売上高は減少いたしました。

なお、タイ洪水の影響対策として、代理店の安全在庫が充分にあり、末端市場への供給に影響が生じない製品におきましては、当社グループから代理店への供給を調整するなどの対応を行っております。

そのうち日本国内向けについては、PTCAガイドワイヤーの直接販売切替に伴う収益改善、循環器系の貫通カテーテル「Corsair(コルセア)」や末梢血管系のガイドワイヤーの好調などにより売上高が増加したものの、直接販売切替に伴い旧代理店からの在庫買取(返品)などを行ったことや、医療償還価格の改定、タイ洪水の影響に伴うOEM取引の減少などの影響から、売上高は減少しております。

当社グループは、PTCAガイドワイヤーの日本市場への販売について、これまで代理店(セント・ジュード・メディカル株式会社)を通じて販売を行っていましたが、平成24年1月23日より連結子会社朝日インテックJセールス株式会社より病院など(病院窓口代理店含む)に対しての直接販売を行うよう商流の変更を行っております。末端市場での当社製品の使用本数は安定した増加傾向が続いておりますが、平成23年10月から12月において、代理店(セント・ジュード・メディカル株式会社)の在庫圧縮を目的として、当社からの製品供給を一時的に調整したことや、平成24年1月の切替時に代理店(セント・ジュード・メディカル株式会社)が保有している病院への預け在庫の買取(返品)を行った影響により、一時的に売上高が減少しております。

一方、欧州市場では平成23年7月より、大手販売代理店から現地密着型の複数の代理店へ販売ルートを変更したことに伴い、市場シェアが向上し、売上高が著しく増加しております。これにより、海外売上高は、欧州市場を中心として大変好調に推移したものの、タイ洪水の影響に伴う米国市場の取引調整による減少や、欧米の通貨安の影響などにより、売上高は減少いたしました。

以上の結果、売上高は121億33百万円(前年同期比5.4%減)となりました。

また、セグメント利益は、直接販売移行に伴う営業関係費用の増加などにより、販売費及び一般管理費が増加し、21億18百万円(同41.7%減)となりました。

(デバイス事業)

デバイス事業では、医療機器分野及び産業機器分野における部材を取り扱っておりますが、そのうち産業機器分野の部材製品につきましては、第2四半期以降のタイ洪水によるタイ工場の操業停止に対し、同業他社の協力を得るなどし、供給確保に努めてまいりました。この結果、産業機器分野は、海外のOA機器市場向けの部材供給などが増加したものの、タイ洪水の影響を受けて供給が一時的に滞るなどし、売上高は減少しております。

医療機器分野の部材製品は、米国向けの検査用機器に使用される医療部材が増加したものの、国内の内視鏡関連製品がタイ洪水の影響を受け取引が減少したこと、また製品区分の変更の影響などから、売上高は減少しております。

以上の結果、売上高は27億18百万円(前年同期比14.6%減)となりました。

また、セグメント利益は、セグメント間取引の増加や、販売費及び一般管理費などを中心とした経費圧縮に伴い12億42百万円(同17.6%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、52億63百万円（前年同期比2.9%増）となっております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、7億59百万円（前年同期比23億15百万円減）となりました。これは主に、当連結会計年度における税金等調整前当期純利益が13億20百万円、減価償却費が9億89百万円であったものの、たな卸資産が14億76百万円増加したこと、法人税等の支払額が6億37百万円となったことに加えて、災害損失として21億97百万円を計上した一方で災害損失の支払額が11億36百万円あったこと、災害保険金として17億6百万円を計上した一方で災害保険金の受取額が10億66百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、15億14百万円（前年同期比12億40百万円減）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入が8億31百万円、有形固定資産の売却による収入が1億62百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が20億48百万円、定期預金の預入による支出が4億3百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、9億12百万円（前年同期は2億17百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が22億30百万円、自己株式の取得による支出が9億94百万円、配当金の支払額が5億41百万円あったものの、長期借入れによる収入が40億円あったこと及び短期借入金が増加したことに伴ったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
メディカル事業	12,463,021	94.8
デバイス事業	2,783,546	79.5
合計	15,246,568	91.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
メディカル事業	12,133,590	94.6
デバイス事業	2,718,412	85.4
合計	14,852,002	92.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
セント・ジュード・メディカル株	3,446,758	21.5	1,671,876	11.3

3 【対処すべき課題】

当社グループは、医療機器業界を主軸として、産業機器業界にも属しております。

医療機器業界は、医療人口の変動、医療保険制度や薬事法などの行政の方向性、世界規模での医療機器企業の編成、特に発展途上国を中心とした経済動向、さらには為替動向など、事業に影響を与える外部環境は多様であります。

現在の医療機器市場の大きな方向性として、人口の増加と高齢化、医療制度改革の進展、発展途上国の医療インフラの整備などを受け、市場規模が世界的に拡大しつつあります。また特に、当社製品が使用される血管内治療は、これらの要因に加え、食生活や生活習慣の変化に伴い発症数が増加傾向にあることや、負担が大きい外科治療から負担の少ない低侵襲治療への移行などにより、治療件数は増加傾向にあります。

医療制度は、世界的に改革の方向にありますが、その中でも特に米国・中国の改革が市場拡大を後押しする可能性が高いと想定されます。医療機器最大の市場である米国では、平成22年3月に医療改革法が成立しており、医療費抑制や被保険者の増加に伴い、外科手術より経済合理性の高い血管内治療への移行が見込まれます。また、最も成長著しい中国では、医療保険の適用範囲拡大や地域診療ネットワークの拡大など、中国全土において均一な医療サービスが享受できる体制を目指した医療制度改革が推進されており、中国市場の拡大をさらに後押しする可能性が高くなっております。

一方、日本国内の市場では、医療費抑制政策の推進と、内外価格差の是正を目的とした償還価格の引下げ、診療報酬包括化などの医療制度改革が進められております。また、薬事承認プロセス、医療保険収載という安全性と経済性に係る規制が海外に比べて厳しい環境にありますが、近年では、厚生労働省による薬事承認問題の解消に向けた取り組みや、経済産業省の医療機器経済社会評価の活用、医療機器産業の活性化を図るための他業種からの新規参入支援政策などが打ち出されており、日本の優れた技術を医療機器の進化に活かし、日本の医療と経済の発展に繋げることが期待されております。医療保険財政の厳しさの解消が命題である反面、医療機器産業の活性化が課題であり、この矛盾の解消に貢献できる企業が求められております。

よって、日本の医療機器関連企業は、日本国内のみに留まらず、グローバル規模で、戦略を打ち出していくことが、今後の成長性を持続するためには不可欠といえます。

また、産業機器業界は、医療機器業界に比べて景気の影響を受けやすい環境にあります。欧州周辺諸国の財政悪化や日本国内のデフレ化などに伴い、部材価格の値下げの要請は引き続き強く、不確実性が高い不安定な状況であります。

当社グループが属する業界は、医療機器業界及び産業機器業界共に、多様で不確実性が高い外部環境に対応するための、戦略的柔軟性が求められております。

このような環境の下、当社グループは、平成23年7月から平成28年6月にかけての中期経営計画『Next Stage 2016』を策定いたしました。本計画では「低侵襲治療製品を機軸とし、開発から製造・販売までトータルサポートできるグローバル医療機器企業へ」をテーマとして、従来の医療機器"製造"に加えて、医療機器"販売"による収益拡大を図り、平成28年6月期には連結売上高300億円を達成し、さらにその先、連結売上高1,000億円企業になることを目指しております。そのための各施策は次のとおりであります。

(1) グローバル規模での収益基盤の強化

当社グループは、現在、世界85の国と地域へ製品を供給しております。当社グループの製品が使用される血管内疾患の症例数は、今後もグローバル規模にて益々拡大すると予測されています。こうした中、それぞれの地域において販売・マーケティングの機能をより一層充実させることで、グローバル規模での収益基盤の強化を図る所存であります。

(日本)

日本市場においては、循環器系領域の主力製品P T C Aガイドワイヤーの販売は、これまで大手代理店を通じて行われておりましたが、平成24年1月23日より当社グループの朝日インテックJセールス株式会社が病院などに対して直接販売する体制に変更しております。今後はこの直販体制を活かして、納入価格・数量アップを通じ、収益構造の強化を図ってまいります。

また、P T C Aバルーンカテーテルやガイディングカテーテルなどの循環器系領域の周辺製品群や、末梢・腹部・脳血管系領域の新製品を積極的に市場投入することにより、第二の主力製品の確立を目指すとともに、収益の拡大にも努めてまいります。

(米国)

米国市場における主力製品P T C Aガイドワイヤーの販売は、現在、米国大手アボット ラボラトリーズ社を通じて米国を中心とする病院などに行っております。このアボット ラボラトリーズ社との販売代理店契約は平成30年6月末までの長期契約です。米国市場では地域密着型の代理店が少ないことから、アボット ラボラトリーズ社の米国全土にわたる強力な販売網を活用することにより、長期安定的な販売を行ってまいります。

また、最終顧客であるドクターにより密着し、市場動向をより早く把握できる体制を構築することにより、さらに販売が促進されるものと判断し、当社グループの連結子会社ASAHI INTECC USA, INC.におけるマーケティングや販売機能の強化を進める予定であります。

(欧州)

欧州市場においては、主力製品P T C Aガイドワイヤーの販売は、これまでアボット ラボラトリーズ社を通じて欧州及びその周辺地域の病院などに行われておりましたが、平成23年7月より現地に密着した複数の代理店を通じて販売を行う体制に変更しております。この販売体制の変更により、総合的な製品供給が可能となり、ラインナップの充実によるシナジー効果を発揮するなどしております。今後はこの体制を活かして、さらなる市場シェア拡大を目指してまいります。

(中国)

中国市場においては、現在、現地の販売代理店を通じて病院への販売を行っております。グローバル市場の中でも、中国は特に市場成長が著しく、今後もさらに大きな市場に発展することが見込まれております。平成24年4月より営業活動を開始した朝日英達科貿(北京)有限公司を通じて、マーケティングや販売促進活動をさらに充実させ、現地販売代理店に密着したバックアップ体制を強化することなどにより、中国市場におけるさらなる市場シェア拡大を目指してまいります。今後は、この北京の販売子会社を基点として、新たに上海駐在所などを設置することを検討しております。

(その他地域)

インド、ブラジル、ロシアなど、潜在成長力の高い新興国市場における営業体制の強化を図り、さらなる収益拡大を目指していく予定であります。

(2) 患部・治療領域の拡大と製品ポートフォリオの拡充

(Number One製品戦略)

当社グループは、これまで、循環器系領域の主力製品P T C Aガイドワイヤーについて、治療難易度の高いC T O（慢性完全閉塞）（注）を治療できる製品に強みを発揮してまいりました。今後は難易度の高い治療領域に加え、症例数の多い一般的な通常病変の治療に使用する製品の強化にも努め、P T C A治療の裾野を拡大することで、ガイドワイヤーの分野でのナンバーワンのポジションを盤石化していく所存であります。

一方、P T C Aガイドワイヤーに次ぐ第二の主力製品の確立に向けて、当社グループが有するステンレス加工技術と樹脂加工技術を融合することにより、P T C AバルーンカテーテルやP T C Aガイディングカテーテルなど循環器領域におけるカテーテル分野の製品群を強化・拡大していく所存であります。

また、循環器系領域から末梢・腹部・脳血管系などの非循環器系領域への製品展開を加速させていただきます。非循環器系領域については、循環器系で培った技術を応用した横展開を行い、また医療認可未取得の一部の海外市場での許認可取得と同時に積極的な海外展開を行うとともに、市場シェアの獲得に努めてまいります。

(Only One製品戦略)

現在、治療が困難とされているC T Oに対するP T C A治療の成功率は、P T C A治療先進国である日本においても盤石というわけではなく、未だバイパス手術で対応しなければならないケースが残っているのが現状であります。これまでも当社グループは、他社には無い高い優位性を持ち、C T O治療も可能なP T C Aガイドワイヤーや貫通カテーテル「C o r s a i r（コルセア）」などの製品群を開発することにより、C T O領域におけるP T C A治療選択率の拡大に寄与してまいりました。

今後も研究開発型企業として、競争性の高い独創的な製品や、機能の進化した新製品を開発・製品化し続けることにより、低侵襲治療の普及や進化に寄与していく所存であります。

〔注釈説明〕

注：C T O / 慢性完全閉塞とって、長期間完全に閉塞した状態の病変のことをいいます。従来は、このような病変は外科手術（バイパス手術）の領域でしたが、当社がC T Oにも使用可能なP T C Aガイドワイヤーの開発に成功したことから、現在国内においてはP T C A治療（循環器系における低侵襲治療）が主流となっております。

(3) 素材研究・生産技術の強化によるイノベーションの創出

研究開発型企業である当社グループは、4つのコアテクノロジー（伸線技術、ワイヤーフォーミング技術、コーティング技術、トルク技術）を主体とした、高度で独自性の高い素材加工技術を備えております。また、これらの技術に加え、原材料から製品までの一貫生産体制を構築することにより、当社独自の素材及び機能を有した製品の開発・製造が可能となっております。これは、医療機器分野以外に、産業機器分野を有する当社グループならではの強みであり、医療機器分野での競合先との、コスト面・技術面における差別化を図る大きな要因となっております。

これら当社グループの優位性をさらに強化するため、当社が創業当時から培ってきた「ステンレス加工技術」に関する研究開発活動を強化するとともに、その技術を平成22年1月より新たに連結子会社となった朝日インテック ジーマ株式会社の「樹脂加工技術」と融合させることにより、さらなる競争力の強化を図ってまいります。

なお、グローバル競争に勝つために、技術提携やM & Aなどを駆使した外部からの新技術導入を含め、有力パートナーとの戦略的提携を推進していく所存であります。

(4) グループマネジメントの最適化

当社グループでは、現在、日本において研究開発・試作に特化する一方、量産品については原則として連結子会社のASAHI INTECC THAILAND CO., LTD.及びASAHI INTECC HANOI CO., LTD.に生産移管しており、素材から完成品までの一貫生産が海外工場で実現できる体制が整っております。この体制を活用し、各生産拠点から全世界の取引先への直送体制をさらに強化するなど、原材料の調達から製造・流通・販売までの一連の流れを効率的に管理し、サプライチェーン全体の動きを最適化する体制を構築することで、より一層の高収益体制を確立し、利益の確保を目指す所存であります。

また、今般のタイ洪水を契機として、今後は事業継続計画（BCP）の観点からも生産拠点の分散化を図る予定であります。当社グループの量産機能は海外連結子会社であるASAHI INTECC THAILAND CO., LTD.及びASAHI INTECC HANOI CO., LTD.が担っておりますが、この度のタイ洪水のような自然災害や、その他現地事情などにより、一方の工場が操業不能に陥った場合においても、もう一方の工場にて代替生産の大部分を担えるよう、両工場にて同じ製品が製造できる体制とすることや、現在は量産機能を有していない当社においても代替生産が可能な量産設備を保有するなど、リスク管理を想定したグループ全体での生産拠点の最適化を図る所存であります。

(5) 会社の支配に対する基本方針

当社は、平成19年9月27日開催の当社第31回定時株主総会において株主の皆様のご承認を頂き、「当社株式の大規模買付行為への対応策」（以下「旧プラン」といいます。）を導入しておりますが、平成22年9月29日開催の第34回定時株主総会において株主の皆様のご承認を受け、旧プランの一部を変更（以下、変更後の対応策を「本プラン」といいます。）し、本プランとして継続いたしました。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

上場会社である当社の株式は株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案又はこれに類似する行為があった場合においても、一概に否定するものではなく、最終的には株主の皆様の自由な意思により判断されるべきであると考えます。しかしながら、近年わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣の賛同を得ずに、一方的に大規模買付提案又はこれに類似する行為を強行する動きが顕在化しております。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の企業理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株

主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

基本方針の実現に資する取組み

当社グループは、研究開発型企業として、医療及び産業機器分野において、安全と信頼を基盤とする「Only One」技術や「Number One」製品を世界に発信し続けることにより、全てのお客様の「夢」を実現すると共に、広く社会に貢献していくことを企業理念としております。特に、当社グループの医療機器分野事業は、主に傷口が小さく痛みの少ない「低侵襲治療」の製品を開発・製造・販売しており、患者様の肉体的・精神的・経済的負担を軽減し、さらに医療費の抑制にも貢献する、大変意義のある事業であると考えており、今後も、社会に貢献できる企業であり続けることで、社会からも市場からも評価される企業として、さらなる成長を遂げたいと考えております。

当社は、昭和51年の創業以来、産業機器分野において極細ステンレスワイヤーロープの開発・製造・販売に注力し、国内トップシェアを確立してまいりました。平成3年には医療機器分野に進出し、平成4年に国内初の心筋梗塞の治療に使用される「循環器系治療用PTCAガイドワイヤー及びガイディングカテーテル」の製品化に成功し、さらにはこれまで外科手術の領域とされていたCTO領域についても治療が可能な循環器系治療用PTCAガイドワイヤーの開発に成功するなど、現在では、当社製品の循環器系治療用PTCAガイドワイヤーは、国内市場においてトップシェアを確立するに至っております。このように当社が成長を続けてきた主な要因は、これまで長年に亘って蓄積し培ってきた「技術力」にあると考えております。

これら「技術力」の源泉である主な技術は、伸線技術、ワイヤーフォーミング技術、トルク技術、コーティング技術の4つのコアテクノロジーで構成されており、これらの技術をベースに原材料から製品までの一貫生産体制が可能となっていることが当社の強みと考えております。これらコアテクノロジーの中でも他社には無い技術として「トルク技術」があります。この技術は独自の高い技術と加工設備を駆使し、ステンレスに高度な回転追従性を持たせる技術であり、このトルク技術により高い優位性を持つPTCAガイドワイヤーの製品化が可能となっております。また素材から完成品まで自社内で対応できるという強みは、当社が産業機器分野を有していることに起因しており、ドクターからの高い要望に対しても素材レベルからの対応が可能となっております。

このような強みを元に、当社グループは平成23年7月から平成28年6月までの5年間における中期経営計画『Next Stage 2016』を掲げ、「低侵襲治療製品を機軸とし、開発から製造・販売までトータルサポートできるグローバル医療機器企業へ」をテーマとして、平成28年6月期には連結売上高300億円を達成することを目指しております。

この中期経営計画の実現は、上記に記載いたしました当社の「技術力」の上に成り立つものであり、不適切な大規模買付提案またはこれに類似する行為が行われる場合、当社の技術を支えている優れた技術者や、技術の内容そのものが離散するリスクが生じ、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する恐れがあると考えております。

これら中長期的視野に基づく経営こそが、当社への信頼を高め、ひいては当社の企業価値を安定的かつ持続的に向上させ、株主共同の利益の確保・向上に繋がるものと確信しており、また上記「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」の実現に資するものと考えております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

(a) 本プラン導入の目的

当社取締役会は、当社株式に対して大規模な買付行為等が行われた場合に、株主の皆様が適切な判断をするために、必要な情報や時間を確保し、買付者等との交渉等が一定の合理的なルールに従って行われることが、企業価値ひいては株主共同の利益に合致すると考え、以下の内容の大規模買付時における情報提供と検討時間の確保等に関する一定のルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）を設定し、会社の支配に関する基本方針に照らして、不適切な者によって大規模な買付行為が為された場合の対応方針を含めた買収防衛策として、第34回定時株主総会における株主の皆様のご承認を頂き、旧プランの内容を一部変更し、本プランを継続することとなりました。

(b) 本プランの対象となる当社株式の買付

当社株式の買付とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為とします。

(c) 独立委員会の設置

本プランを適正に運用し、当社取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の合理性及び公正性を担保するために、当社は、当社取締役会から独立した組織として独立委員会を設置いたします。独立委員会の委員は、3名以上とし、公正で中立的な判断を可能とするため、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外監査役及び社外有識者の中から、当社取締役会が選任します。

(d) 大規模買付ルールの概要

イ. 意向表明書の提出

大規模買付行為又は大規模買付行為の提案に先立ち、まず、当社代表取締役宛に、大規模買付ルールに従う旨の誓約及び以下の内容等を日本語で記載した意向表明書をご提出頂きます。

ロ. 大規模買付者からの情報の提供

当社は、上記イ.の意向表明書を受領した日の翌日から起算して10営業日以内に、大規模買付者に対し、株主の皆様判断及び当社取締役会としての意見形成のために、取締役会に対して提供頂くべき必要かつ十分な情報のリストを交付します。大規模買付者には、当該リストの記載に従い、本必要情報を当社取締役会に書面で提出して頂きます。

ハ. 当社の意見の通知・開示等

当社取締役会は、大規模買付行為の評価等の難易度に応じ、大規模買付者が当社取締役会に対し本必要情報の提供を完了した日の翌日から起算して、対価を現金（円貨）のみとする公開買付による当社全株式を対象とする大規模買付行為の場合は最長60日間又はその他の大規模買付行為の場合は最長90日間を、当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間として設定します。

(e) 大規模買付行為が実行された場合の対応

イ. 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合

当社取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該大規模買付行為についての反対意見の表明や代替案を提示することにより、株主の皆様を説得するにとどめ、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置は講じません。大規模買付者の買付提案に応ずるか否かは、株主の皆様において、当該買付提案及び当社が提示する当該買付提案に対する意見、代替案等をご考慮の上、ご判断頂くことになります。

ロ. 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合

具体的な買付方法の如何にかかわらず、当社取締役会は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、大規模買付行為に対抗する場合があります。

対抗措置を発動することについて判断するにあたっては、当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重して、対抗措置の必要性、相当性等を十分検討した上で発動の是非について判断するものとします。

ハ. 対抗措置発動の停止等について

当社取締役会が具体的対抗措置を講ずることを決定した後に当該大規模買付者が大規模買付行為の撤回又は変更を行った場合等、対抗措置の発動が適切でないと当社取締役会が判断した場合には、独立委員会の勧告を十分に尊重した上で、当該対抗措置の発動の停止等を行うことがあります。

(f) 買収防衛策の有効期間について

本プランの有効期間は、平成22年9月開催の第34回定時株主総会終結の時から平成25年9月開催予定の第37回定時株主総会終結の時までとします。

具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

本プランは、上記「(a) 本プラン導入の目的」にて記載したとおり、当社株式に対する大規模買付行為がなされた際に、当該大規模買付行為に応ずるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

本プランの詳細につきましては、当社ホームページに掲載の平成22年8月10日付「会社の支配に関する基本方針及び当社株式等の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）について」をご参照下さい。

4 【事業等のリスク】

本有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成24年6月30日)現在において、当社グループが判断したものであります。

メディカル事業について

(法的規制について)

当社グループの事業は、薬事法及びそれに関連する厚生労働省令並びに米国食品医薬品局とEU各国政府、そして中国政府等による諸規制を受けており、当社グループの関連する主な法的規制は次のとおりであります。

(a) 薬事法関係

当社グループは、各種の医療機器及びその関連製品の開発・製造・販売を行うに際し、日本国内では薬事法及び薬事法施行令・薬事法施行規則により規制を受けております。この法律は、医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療機器の品質、有効性及び安全性の確保のために必要な規制を行うとともに、医療上特にその必要性が高い医薬品及び医療機器の研究開発促進のために必要な措置を講ずることにより、保健衛生の向上を図ることが目的とされております。製造者は安全で有用な医療機器を提供する義務があり、そのため製品の安全性を確保し、それらの継続的な生産を保証するための品質システムとしてQMS(Quality Management System: 品質管理システム)などの体制を整備し、設計・生産から市販後に至るまでの管理が必要であります。これらを規制するのが薬事法になります。厚生労働省は、国際的な整合性や、科学技術の進歩、企業行動の多様化等、社会情勢の変化を踏まえ、薬事制度について抜本的な見直しを行っており、具体的な項目内容には、医療機器のリスクに応じたクラス分類制度の導入、承認・許可制度の見直し、市販後安全対策の充実等が含まれており、医薬品に比べると立ち遅れていた医療機器関係の規制整備が本格的に進められ、今後は承認申請に対する審査のハードルも医薬品並みに高くなってゆくものと考えられます。これらのように、今後さらに当該法規制等が変更若しくは強化され施行された場合には、当社グループが事業展開を行ううえで、影響を受ける可能性があります。

なお、過年度において、薬事法に関連し当社の承認、許可及び届け出が認められない、あるいは取り消された事象はありませんが、今後、承認、許可及び届け出が認められない場合、取り消された場合、あるいは遅延した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(b) MDD(Medical Device Directive / 医療機器指令)

欧州市場へ輸出するためには、MDD(Medical Device Directive / 医療機器指令)に基づく要求事項を満たす必要があり、製造業者は定められた適合性評価基準に従わなければなりません。MDDに適合していることを証明するCEマーキングが製品に表示されていなければ欧州市場への輸出が出来ず、またMDDの必須安全要求事項を満たすための品質システム(EN ISO9001, EN ISO13485)の認証取得が条件となります。

この法規制は、医療機器の品質、有効性及び安全性の確保のために必要な規制を行うとともに、CEマーキングが貼付された製品が欧州市場で自由に流通出来ることを目的としております。

当該法規制が変更若しくは強化され施行された場合には、当社グループが事業展開を行ううえで、影響を受ける可能性があります。

なお、過年度において、MDDに関連し、認証されない、あるいは取り消された事象はありませんが、今後、認証されない場合、認証が取り消された場合、あるいは遅延した場合には、当社グループの

業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(c) F F D C法 (The Federal Food, Drug and Cosmetic Act / 連邦食品・医薬品・化粧品法)

米国市場へ輸出するためには、F F D C法 (The Federal Food, Drug and Cosmetic Act / 連邦食品・医薬品・化粧品法) に基づき、品質、有効性及び安全性確保が必要になります。この法律は、食品、食品添加物、医薬品、医療機器、化粧品等の規制を目的としており、米国輸出に際して、必須安全要求事項を満たすためのQ S R (Quality System Regulation) 体制を整備する必要があります。当該法規制等が変更若しくは強化され施行された場合には、当社グループが事業展開を行ううえで、影響を受ける可能性があります。

なお、過年度において、F F D C法に関連し、登録、認可が認められない、あるいは取り消された事象はありませんが、今後、登録、認可が認められない場合、取り消された場合、あるいは遅延した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(d) 医療機器監督管理条例

中国市場へ輸出するためには、医療機器監督管理条例に基づき、品質、有効性及び安全性の確保が必要になります。医療機器監督管理条例の下に、医療機器の分類、登録、生産監督、経営許可、品質管理システムの審査、ラベリング等に関する規則が定められており、中国国内において医療機器の販売及び使用を行うにあたっては、S F D A (State Food and Drug Administration / 国家食品薬品监督管理局) の審査を経て、「医療機器登録証」を取得する必要があります。当該法規制等が変更若しくは強化され施行された場合には、当社グループが事業展開を行ううえで、影響を受ける可能性があります。

なお、過年度において、医療機器監督管理条例に関連し、登録、認可が認められない、あるいは取り消された事象はありませんが、今後、登録、認可が認められない場合、取り消された場合、あるいは遅延した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(医療制度改革について)

当社グループはグローバル規模にて販売を行っておりますが、日本を含め世界各国では医療制度改革が進められております。今後、予想を超える大規模な医療制度改革が行われた場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また国内では、高齢化の急速な進展等に伴う国民医療費抑制策及び内外価格差問題の解決として、医療制度改革が進められております。平成15年4月に特定機能病院において診療報酬包括制が導入されたほか、平成14年4月より隔年で保険償還価格の引下げが実施されております。医療制度改革の動向により販売価格が下落する等の影響があった場合は、当社グループの業績も悪影響を受ける可能性があります。

(品質管理体制について)

当社グループは、人命に係わる高度な技術を要する医療機器を取り扱うことから、社内において徹底した品質管理体制を確立しておりますが、特異な要因による不良品の発生や、臨床現場での不適切な取扱いの可能性は完全に否定出来ません。医療事故が発生した場合には、製造物責任により、係争事件等に発展する可能性があります。また薬事法により、関連する製品の回収責任が生じる事も予測されます。このような場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(特定製品への依存について)

当社グループの主力製品であるPTCAガイドワイヤーの、当連結会計年度における連結売上高は57億円となっており、連結売上高に占める比率は38.4%となります。また、当社グループの主力事業でありますメディカル事業の当連結会計年度における連結売上高は121億33百万円であり、これに対してPTCAガイドワイヤーの連結売上高に占める割合は47.0%と依存度が高く、従ってPTCAガイドワイヤーの売上動向が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(技術革新への対応について)

医療機器市場では、技術の変革は著しく速く、企業が成長を続けるためには、新技術・新製品の研究開発は必須であります。当社グループにおいても、研究開発型企業として研究開発活動に注力しておりますが、現行の検査及び治療方法を革新する新技術が開発され、当社グループの対応が遅れた場合、あるいは他社から極めて優良又は革新的な製品が販売された場合には、当社グループの提供する製品が陳腐化し、その結果、当社グループシェアが低下する可能性があります。そのような事態が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

デバイス事業について

(客先仕様である事について)

当社グループのデバイス製品は、OA機器、自動車、建築、漁業、レジャー等広範囲にわたって使用されております。今後も新素材及び新製品の開発体制の充実を図り、新規分野の需要開拓に注力する所存ですが、大半が客先仕様に基づく部材レベルの製品であるため、客先の仕様変更等により当社グループの製品に替わる他社の製品が採用された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(競合状況について)

デバイス事業のうち、産業機器分野の新たな競合先として、近年、韓国・中国等のメーカーが存在しております。

当社グループは、新素材及び新製品の開発体制の充実を図り、新規分野の需要開拓に注力する所存ですが、これらの競合先メーカーが、当社グループと同品質で、なおかつ低価格の製品を供給できる体制に成長した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

各事業共通事項について

(海外生産への依存について)

当社グループは、日本国内施設は主に研究開発拠点と位置付ける一方、連結子会社のASAHI INTECC THAILAND CO., LTD.及びASAHI INTECC HANOI CO., LTD.は重要な生産拠点として位置付け、現在、量産品については、原則として当該連結子会社に生産移管しております。

一番の主力の生産拠点であるASAHI INTECC THAILAND CO., LTD.より第二の生産拠点であるASAHI INTECC HANOI CO., LTD.へ継続的に生産移管を行うことにより、リスク分散を図ってまいりますが、これら2つの当該連結子会社が天災や現地事情等の理由により操業不能に陥った場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(原材料価格の高騰について)

当社グループが製造する製品の多くは、原材料の一部に、ステンレス及びプラチナを使用しております。売上高に対しての原材料比率は比較的低いものの、これら原材料の価格の高騰が予想を上回る状況で進行した場合、特にプラチナ価格の高騰については、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(知的財産権について)

当社グループは製品の開発・製造・販売に関し、知的財産権の確保に努めておりますが、他社から当該権利を侵害される可能性が無いとは言えず、当該権利期間経過後は、他社による同一製品の新規参入の可能性も予測されます。

また、製品に関連し得る他社の知的財産権の侵害防止に努めておりますが、万一、侵害の事実が発生した場合は、係争事件に発展することも含めて、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

財務内容について

(為替リスクについて)

当連結会計年度の連結売上高に占める海外売上高の割合は40.7%であり、欧米市場を中心として、海外売上高の大半が米ドル建てとなっております。一方、当社グループの主要な生産拠点はタイ及びベトナムにあり、連結子会社のASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. (タイパーツ建決算)及びASAHI INTECC HANOI CO., LTD. (米ドル建決算)との取引は、原則的に全て円建てで取引をしております。

したがって、為替が円高米ドル安タイパーツ安に進んだ場合、海外売上高の円換算額が目減りするとともに、タイ及びベトナムの連結子会社の業績変動を通じて主に売上原価等の円換算額が減少します。また逆に、為替が円安米ドル高タイパーツ高に進んだ場合、海外売上高の円換算額が増加するとともに、タイ及びベトナムの連結子会社の業績変動を通じて売上原価の円換算額が増加いたします。米ドルとタイパーツが連動すれば、為替変動によるメリット・デメリットは概ね相殺されますが、円に対し米ドル安タイパーツ高に進んだ場合には収益が圧迫されるなど、当社グループの業績にマイナスの影響を与える可能性があります。

また、当社は銀行からの借入金の一部を米ドル建てにし、海外子会社への米ドル建て貸付資金と連動させることなどにより、為替リスクの軽減を図っておりますが、前述の通り米ドルの流入量が多く、タイ及びベトナムの連結子会社においては円の流入量が多いため、急激な為替相場の変動時には、これらの決算通貨への交換時に発生する為替差損益が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

保有株式に関するリスク

当社は、原則として、取引先や業務提携先とのさらなる事業発展やシナジー効果等を目的として、市場性のある株式を保有しております。したがって、将来、株式相場の悪化や投資先の業績不振等により、大幅な株価下落が発生した場合には、保有株式に減損が発生し、当社の業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

海外事業展開について

当社グループは現在世界85の国と地域へ製品を供給しており、当連結会計年度の連結売上高に占める海外売上上の割合は40.7%となっておりますが、今後、当社グループがさらに飛躍するために、海外販売をより積極的に展開する方針であり、今後は需要拡大に備え、海外生産拠点の強化・拡充を引続き進めていく所存であります。当社グループが引続き成長を続けるためには、新たな市場における販売ルートの確立や設備投資を引続き慎重に進めていく所存ですが、海外環境の動向等により、海外事業が計画どおりに展開されない可能性があります。仮にこのような事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

その他

当社グループはグローバル規模にて販売を行っております。当社グループが事業を展開している地域において、自然災害、病気、感染症、戦争、テロ等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 販売契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
朝日インテック(株)	アボット ラボラトリーズ社	米国	P T C Aガイドワイヤーの米国・カナダにおける独占販売代理店契約	自 平成22年7月14日 至 平成30年6月30日
朝日インテック(株)	セント・ジュード・ メディカル(株)	日本	P T C Aガイディングカテーテル、血管造影用ガイドワイヤー、血管造影用カテーテル、ペリフェラルガイドワイヤーの日本国内における販売代理店契約	自 平成23年4月1日 至 平成25年12月31日
朝日インテック(株)	テルモ(株)	日本	ミニガイドワイヤーの取引基本契約	自 平成21年8月11日 至 平成26年8月11日 以降1年ごとに自動更新
朝日インテック(株)	会津オリンパス(株)	日本	内視鏡用コントロールワイヤー等の取引基本契約	自 昭和52年4月1日 至 昭和53年4月1日 以降1年ごとに自動更新
朝日インテック(株)	青森オリンパス(株)	日本	内視鏡処置具用ロープの取引基本契約	自 平成10年4月18日 至 平成11年4月18日 以降1年ごとに自動更新
		日本	ディスプレイ高周波スネアの取引基本契約	自 平成10年4月18日 至 平成11年4月18日 以降1年ごとに自動更新
朝日インテック(株) フィルメック(株)	ポストン・サイエンティ フィック ジャパン(株)	日本	透析用・下肢用ガイドワイヤーの独占代理店契約	自 平成23年4月1日 至 平成25年12月31日 以降2年ごとに自動更新

6 【研究開発活動】

当社では創業時より研究開発活動を経営の重要項目の1つとして位置付けており、柔軟性と探究心に満ちた研究開発力に多彩な高機能マイクロテクノロジーを融合し、素材から完成品までの一貫した研究開発・生産体制の下、困難かつ様々な顧客ニーズに応えてまいりました。

同業他社ではあまり見られない医療機器分野と産業機器分野の技術循環、さらには日本の研究開発拠点と海外の生産拠点との技術連携により、当社グループのOnly One技術の発展とそれに伴う顧客のNumber One実現を目指し、研究開発活動を進めてまいります。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費用の総額は、18億48百万円であります。セグメント別の研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(メディカル事業)

主力製品PTCAガイドワイヤーにつきましては、高度に狭窄した病変内（CTO（慢性完全閉塞）など）でも意図した操作を可能とする製品開発に取り組み、「G A I A（ガイア）」シリーズの開発を行いました。従来のCTO（慢性完全閉塞）のPTCAガイドワイヤーは閉塞病変を直線的に貫通する性能を重視しておりましたが、「G A I A（ガイア）」は閉塞した病変内の柔らかい組織部分を意図した操作により選択的に通過させることを狙ったPTCAガイドワイヤーであり、柔軟性とトルクパフォーマンス、硬い病変入口での病変への進入性などの複数の要求を満足した新しいコンセプトの製品であります。「G A I A（ガイア）」の開発に当たっては、市場にて高評価を得ている「S I O N（シオン）」シリーズの技術を活用しており、新世代のPTCAガイドワイヤーとしての製品ラインナップの拡充を進めております。

また、循環器系領域のPTCAガイディングカテーテルやPTCAバルーンカテーテルの新世代製品の開発も継続しております。既に基本設計を完了しており、PTCAガイドワイヤーに次ぐ第二の主力製品として開発を推進しております。

患部領域拡大の取り組みについても開発活動を継続しており、脳血管系のガイディングカテーテルとして「F U B U K I（フブキ）」の開発を行いました。「F U B U K I（フブキ）」は操作性、安定性（治療中に他のデバイスと併用しても安定して動かない）に優れた性能を実現すべく開発に取り組み、その目標を具現化した製品であります。

さらに腹部血管系（肝臓癌治療用）のガイドワイヤーとして「M e i s t e r（マイスター）」を新たに開発いたしました。「M e i s t e r（マイスター）」は先端部形状の保持性、柔軟性、優れた操作性を特徴とし、屈曲の厳しい肝血管の通過性を高めた製品であります。

また、脳動脈瘤治療用のガイドワイヤー「C H I K A I 0 0 8（チカイ008）」を開発いたしました。「C H I K A I 0 0 8（チカイ008）」は先行して開発した「C H I K A I（チカイ）」で得られた脳動脈瘤分野の知見及び循環器系分野で培ったガイドワイヤー技術を駆使し、より細い脳血管の治療を可能とする製品であります。

今後も、次世代ガイドワイヤー、新分野における製品のラインナップ増強に向けた開発を強化していく所存であります。

OEM関連製品につきましては、患部領域拡大を目指し、国内外の医療機器メーカーと製品開発を進めております。当連結会計年度においては、大手医療機器メーカーとの協業により循環器系の検査用ガイドワイヤーの開発をいたしました。今後とも、検査用ガイドワイヤー及びカテーテル、腹部血管治療用ガイドワイヤー、消化器等の非血管領域用ガイドワイヤー等の開発を進めてまいります。

当連結会計年度における研究開発費は、15億58百万円であります。

(デバイス事業)

医療機器分野の製品につきましては、当社独自の高性能部材である中空のケーブルチューブ「ACT ONE（アクトワン）」や「トルクコイル」のトルク伝達性が高く評価され、より多くの高性能医療機器への採用に向け製品開発を行っております。これまで、米国大手医療機器メーカーにおいては、耳鼻咽喉科向けのデバイスや高速高精度のトルク伝達性が要求される血管内超音波や光画像診断デバイス、国内大手医療器具メーカーにおいては、内視鏡補助具に採用されるなど、使用用途は拡大し、引続き米国の医療機器ベンチャー企業や国内外の大手医療機器企業からの開発依頼案件が増加しております。今後は、これらの対応に向け研究開発活動を強化してまいります。

当連結会計年度では、メディカル事業の「G A I A（ガイア）」や「F i e l d e r F C（フィールダーFC）」の先端コイルやワイヤーの開発・生産を行うなど、改良や製品化に当事業の技術開発力が寄与いたしました。また、PTCAガイドワイヤーの操作トレーニングシステムである「E-T O S S（イ-トス）」に使用される血管閉塞モデルの製作を行い、メディカル事業の営業活動を下支えいたしました。

産業機器分野の製品につきましては、新たに改良を加えたスポーツシューズ用のワイヤーロープや当社オリジナル製品でありますシンクロメッシュロープが、国内外のメーカーで採用され売上高向上に寄与いたしました。

当事業では引続き、当社のコアテクノロジーを拡充し、様々な分野で採用して頂ける高性能・高付加価値の技術・製品の開発をしてまいります。

当連結会計年度における研究開発費は、2億89百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成24年6月30日)現在において、当社グループが判断したものであります。将来に関する事項は不確実性を内包しておりますので、将来生じる実際の結果と差異を生じる可能性があります。

(1) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

(財政状態)

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産額が266億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億86百万円増加しております。主な要因は、たな卸資産が8億72百万円、有形固定資産が6億83百万円、流動資産のその他が9億42百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債につきましては、負債合計額が126億円となり、前連結会計年度末に比べ32億19百万円増加しております。主な要因は、短期借入金9億66百万円及び長期借入金が14億69百万円、未払金が5億円、それぞれ増加したことによるものであります。

純資産につきましては、純資産合計額が140億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億32百万円減少しております。主な要因は、自己株式9億94百万円を取得したことによるものであります。

(経営成績)

当社グループの当連結会計年度における売上高は、堅調な末端需要に支えられた一方で、タイ洪水に伴う影響を大きく受けたことや、主力製品の国内直接販売化に向けた政策的な代理店在庫の買取(返品)と供給調整、欧米の通貨安などの要因により、148億52百万円(前年同期比7.2%減)となりました。

こうした状況から、売上総利益は99億23百万円(同7.0%減)となりました。なお、タイ洪水の影響に伴うタイ工場操業停止中の原価の固定費などを、特別損失に振替処理を行っております。

営業利益は、直接販売への移行に伴う営業関係費用の増加などにより、販売費及び一般管理費が増加し20億38百万円(同37.2%減)となりました。

経常利益は為替差損が増加し、19億31百万円(同39.0%減)となりました。

当期純利益は、タイ洪水に伴う災害保険金17億6百万円を特別利益に計上する一方、災害による損失21億97百万円を特別損失に計上したことから、9億67百万円(同55.2%減)となりました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境に関連して経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(3) 次期の見通し

当社グループは、平成23年7月から平成28年6月までの5年間における中期経営計画『Next Stage 2016』を平成23年5月に発表しております。この中期経営計画では、「低侵襲治療製品を機軸とし、開発から製造・販売までトータルサポートできるグローバル医療機器企業へ」をテーマとして掲げ、平成28年6月期には、連結売上高300億円を達成する事を目指しております。

この度のタイ洪水の影響に伴い平成24年6月期の決算は前年に対して減収減益を余儀なくされましたが、この減収減益は一時的なものであり、中長期的な成長戦略に変更はなく、中期経営計画『Next Stage 2016』に変更はありません。

なお、この中期経営計画における経営戦略については、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

平成25年6月期における業績予想は、次のとおりであります。

なお、本業績予想における外国為替レートは、1米ドル=77.0円、1タイバーツ=2.5円、1ユーロ=98.0円、1中国元=12.5円を前提としております。

(単位：百万円)

	平成24年6月期	平成25年6月期	増減額	増減率
売上高	14,852	18,691	3,839	25.9%
営業利益	2,038	3,554	1,515	74.4%
経常利益	1,931	3,526	1,594	82.5%
当期純利益	967	2,491	1,523	157.4%

一時的に操業を停止しておりました連結子会社ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. (以下タイ工場)は、平成24年4月上旬から操業を再開しております。医療機器製品につきましては品質管理基準を保全するための環境を整備し、順次、関係規制当局などの監査を受けた後、順次出荷を再開しております。また、産業機器製品につきましては、タイ工場の操業停止中は、同業他社などの協力を得るなどし、供給確保に努めておりましたが、平成24年6月末にタイ工場が完全操業を再開しており、代替生産先から順次取引を移管しております。

平成25年6月期の連結業績は、売上高186億91百万円(前年同期比25.9%増)、営業利益35億54百万円(同74.4%増)を予定しております。

<売上高>

(メディカル事業)

メディカル事業では、タイ洪水の影響に伴い一時的な出荷調整が通常化されることや、循環器系の主力製品であるPTCAガイドワイヤーの国内直接販売化への切替に伴う収益改善、欧州市場・中国市場での市場シェア拡大による売上高増加、新製品の市場投入などにより、医療償還価格の下落や欧米通貨安の継続などによる減収影響を抑え、売上高は大幅に増加する見込みであります。

日本市場では、医療償還価格の下落に伴う影響があるものの、PTCAガイドワイヤーの国内直接販売への切替を平成24年1月に実施したことから、当連結会計年度に対して収益改善が見込まれております。

また、第二の主力製品の確立に向け、循環器系領域では、PTCAバルーンカテーテル「KAMUI (カムイ)」やPTCAガイディングカテーテル「HYPERION (ハイペリオン)」などの販売を開始するほか、末梢・腹部・脳血管系領域の各分野においても新製品を積極的に投入する予定であります。タイ洪水の影響を受けて遅延していた新製品の販売を段階的に開始することにより、さらなる市場シェアの拡大による売上高増加を目指してまいります。

米国市場では、タイ洪水の影響に伴い、代理店の安全在庫が充分にあり、末端市場への供給に大きな影響が生じない製品については、当社グループから代理店への供給を調整するなどの対応を行って

たため、当連結会計年度は一時的に売上高が減少していましたが、平成25年6月期は、取引先の監査が終了し出荷が再開するため売上高は増加する見込みであります。

欧州市場では、平成23年7月より、大手販売代理店から現地密着型の複数の代理店へ販売ルートを変更したことに伴い、市場シェアが拡大し、売上高が著しく増加しております。平成25年6月期も引き続き市場シェア拡大による売上高増加を目指してまいります。

中国市場では、引き続き高い市場成長が見込まれることや、平成24年4月より営業活動を開始した朝日英達科貿(北京)有限公司を通じて、マーケティングや販売促進活動をさらに充実させ、現地販売代理店に密着したバックアップ体制を強化することなどにより、さらなる市場シェア拡大による売上高増加を目指してまいります。

(デバイス事業)

産業機器分野の部材製品は、タイ洪水による海外取引減少の影響を受けて、若干減少する見込みですが、医療機器分野の部材製品は、特に海外を中心とした展開を強化することにより増加する見込みであり、デバイス事業の売上高は増加する見込みであります。

<売上総利益>

売上総利益は、医療償還価格の下落の影響や、海外製造子会社での賃金上昇などの影響があるものの、売上高の増加や、生産性向上に努めることなどにより、増加する見込みであります。

<販売費及び一般管理費>

販売費及び一般管理費は、将来の成長性を持続し、さらに伸長させるための先行的な費用を投下しており、研究開発費の増加や、営業機能強化のための人件費及び関連諸費用の増加などにより、費用は増加する見込みであります。

<営業外損益・特別損益>

営業外損益及び特別損益におきましては、影響額の大きな取引などは、現在のところ見込んでおりません。

(4) 資金の財源及び資金の流動性の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、52億63百万円（前年同期比2.9%増）となっております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、7億59百万円（前年同期比23億15百万円減）となりました。これは主に、当連結会計年度における税金等調整前当期純利益が13億20百万円、減価償却費が9億89百万円であったものの、たな卸資産が14億76百万円増加したこと、法人税等の支払額が6億37百万円となったことに加えて、災害損失として21億97百万円を計上した一方で災害損失の支払額が11億36百万円あったこと、災害保険金として17億6百万円を計上した一方で災害保険金の受取額が10億66百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、15億14百万円（前年同期比12億40百万円減）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入が8億31百万円、有形固定資産の売却による収入が1億62百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が20億48百万円、定期預金の預入による支出が4億3百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、9億12百万円（前年同期は2億17百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が22億30百万円、自己株式の取得による支出が9億94百万円、配当金の支払額が5億41百万円あったものの、長期借入れによる収入が40億円あったこと及び短期借入金が増加したことに伴ったことによるものであります。

（キャッシュ・フロー指標のトレンド）

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月	平成24年6月
自己資本比率(%)	62.2	58.9	60.0	60.8	52.2
時価ベースの自己資本比率(%)	54.3	80.4	111.6	118.8	121.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.7	2.5	1.6	1.9	10.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	14.4	25.0	46.6	46.4	11.6

(注) 1 自己資本比率：自己資本 / 総資産

2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

3 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

5 各指標は、連結ベースの財務数値より計算しております。

6 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は23億81百万円であります。

ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. の洪水被害に伴う、代替生産に対応するための国内及びASAHI INTECC HANOI CO., LTD. の設備投資及びASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. の復旧に係る設備投資等を目的にメディカル事業18億36百万円、デバイス事業4億94百万円の設備投資を実施しております。全社（管理）としては、システム構築等に49百万円の設備投資を実施しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
瀬戸工場 (愛知県瀬戸市)	メディカル 事業	製造 研究開発	936,193	324,252	790,160 (21,930)	111,620	2,162,227	186 (97)
大阪R&Dセンター (大阪府和泉市)	デバイス事業	研究開発	608,667	180,753		37,984	827,405	62 (26)
	メディカル 事業	研究開発	194,741	11,078		20,467	226,288	11 ()
本社 (名古屋守山区)	全社統括業務	統括業務	409,133	0	304,474 (1,368)	46,424	760,032	53 (7)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、関係会社への出向者は含まれておりません。

2 従業員数欄の()は外書であり、臨時雇用者の年間平均雇用人員(1日7時間45分換算による)を記載しております。

(2) 国内子会社

平成24年6月30日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具 及び備品		合計
フィルメック㈱ (名古屋守山区)	メディカル 事業	製造	6,465	585			2,926	9,977	5 (10)
朝日インテック Jセールス㈱ (東京都新宿区)	メディカル 事業	販売	11,935			17,514	5,600	35,050	41 ()
朝日インテック ジーマ㈱ (静岡県袋井市)	メディカル 事業 デバイス事業	製造	26,461	107,934	409,393 (15,964)		24,203	567,993	27 (17)

(注) 従業員数欄の()は外書であり、臨時雇用者の年間平均雇用人員を記載しております。

(3) 在外子会社

平成24年6月30日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. (タイランド パトゥムタニ県)	メディカル 事業	製造	931,084	513,588	288,053 (37,191)	219,358	1,952,084	1,305
	デバイス事業	製造	47,701	212,244	338,682 (48,497)	32,743	631,371	381
ASAHI INTECC HANOI CO., LTD. (ベトナム ハノイ市)	メディカル 事業	製造	454,483	580,415		37,524	1,072,422	1,305

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成24年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後 の増加 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
朝日インテック (株)	瀬戸工場 (愛知県瀬戸市)	メディカル事業	機械装置 等	518,727		自己資金	平成24年 7月	平成25年 6月	(注) 1
	大阪 R & Dセンター (大阪府和泉市)	デバイス事業	機械装置 等	135,500		自己資金	平成24年 7月	平成25年 6月	(注) 1
	本社 (名古屋市守山区)	全社統括業務	工具、器 具及び備 品等	151,765		自己資金	平成24年 7月	平成25年 6月	(注) 1
ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD.	メディカル工場 (タイランドパトゥ ムタニ県)	メディカル事業	機械装置 等	442,650		自己資金	平成24年 7月	平成25年 6月	(注) 1
	デバイス工場 (タイランドパトゥ ムタニ県)	デバイス事業	機械装置 等	84,896		自己資金	平成24年 7月	平成25年 6月	(注) 1
ASAHI INTECC HANOI CO., LTD.	メディカル工場 (ベトナムハノイ 市)	メディカル事業	建物 機械装置 等	569,857		自己資金	平成24年 7月	平成25年 6月	(注) 2
朝日インテック ジーマ(株)	朝日インテック ジーマ(株) (静岡県袋井市)	メディカル事業 デバイス事業	建物 機械装置 等	564,312		自己資金	平成24年 7月	平成25年 6月	(注) 1

(注) 1 研究開発体制・生産体制の充実及び合理化を図るための新設であり、いずれも設備能力に大きな変更はありません。

2 生産能力増強を目的とする工場の増設を予定しておりますが、その完成は平成25年7月以降を予定していません。よって、平成25年6月期において、生産能力の増加は予定していません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年9月27日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	15,858,100	15,883,700	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式。単元株式数は100 株であります。
計	15,858,100	15,883,700		

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成21年9月29日定時株主総会及び平成21年10月23日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成24年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成24年8月31日)
新株予約権の数(個)	1,907	1,651
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	190,700	165,100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,507	同左
新株予約権の行使期間	自 平成23年11月1日 至 平成28年10月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,507 資本組入額 754	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、新株予約権の行使時において、当社及び当社子会社の取締役及び従業員、顧問であることを要する。ただし、取締役会が特に認めた場合にはこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができない。ただし、取締役会が特に認めた場合にはこの限りではない。 その他の権利行使の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合は、当社の取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成24年6月30日 (注1)	5,500	15,858,100	6,044	4,173,994	6,044	4,067,004

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

2 平成24年7月1日から平成24年8月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が25,600株、資本金が28,134千円及び資本準備金が28,134千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成24年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		21	12	35	91	2	1,937	2,098	
所有株式数 (単元)		39,741	180	48,345	37,486	32	32,781	158,565	1,600
所有株式数 の割合(%)		25.06	0.11	30.49	23.64	0.02	20.68	100.00	

(注) 自己株式486,230株は、「個人その他」に4,862単元及び「単元未満株式の状況」に30株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アイシーエスピー(有)	愛知県日進市岩崎町竹ノ山37番地971	2,273,000	14.33
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,224,200	7.71
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	879,700	5.54
(株)ハイレックスコーポレーション	兵庫県宝塚市栄町1丁目12番28号	600,000	3.78
ノーザン トラスト カンパニー エイブ イエフシー リ ノーザン トラスト ガ ンジー アイリッシュ クライアーツ (常任代理人 香港上海銀行)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	468,490	2.95
宮田 昌彦	名古屋市名東区	467,000	2.94
宮田 憲次	名古屋市千種区	457,600	2.88
J F K(株)	名古屋市千種区星が丘元町2丁目6番	449,000	2.83
(株)ホギメディカル	東京都港区赤坂2丁目7番7号	425,800	2.68
朝日インテック社員持株会	名古屋市守山区脇田町1703番地	334,620	2.11
計		7,579,410	47.75

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、全
て信託業務に係るものであります。

2 上記の他、当社所有の自己株式486,230株(3.06%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 486,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,370,300	153,703	
単元未満株式	普通株式 1,600		
発行済株式総数	15,858,100		
総株主の議決権		153,703	

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
朝日インテック(株)	名古屋市守山区脇田町 1703番地	486,200		486,200	3.06
計		486,200		486,200	3.06

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、次のストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成21年9月29日定時株主総会及び平成21年10月23日取締役会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の業績向上に対する意欲や士気を高めることにより、株主利益の向上を図ることを目的とし、当社及び当社子会社の取締役及び従業員、顧問に対して新株予約権を無償で発行することについて平成21年9月29日の定時株主総会及び平成21年10月23日の取締役会において承認可決されたものであります。

決議年月日	平成21年9月29日及び平成21年10月23日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社従業員 102名 当社子会社取締役 2名 当社子会社従業員 6名 顧問 2名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	200,000株を上限とする(平成24年6月30日現在 190,700株)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,507(注)
新株予約権の行使期間	平成23年11月1日から平成28年10月31日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、新株予約権の行使時において、当社及び当社子会社の取締役及び従業員、顧問であることを要する。ただし、取締役会が特に認めた場合にはこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができない。ただし、取締役会が特に認めた場合にはこの限りではない。 その他の権利行使の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社の取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使の場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えるものとする。さらに、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が会社分割を行う場合、ならびに当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成24年2月14日)での決議状況 (取得期間平成24年2月20日～平成24年2月29日)	250,000	500,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	236,000	454,772
残存決議株式の総数及び価額の総額	14,000	45,228
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	5.60	9.05
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	5.60	9.05

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成24年5月15日)での決議状況 (取得期間平成24年5月17日～平成24年5月30日)	250,000	570,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	250,000	539,750
残存決議株式の総数及び価額の総額		30,250
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		5.31
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		5.31

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成24年8月10日)での決議状況 (取得期間平成24年8月20日～平成24年8月31日)	280,000	630,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	279,000	629,145
提出日現在の未行使割合(%)	0.36	0.14

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	486,230		765,230	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

(利益配当に関する基本方針)

当社は、グローバル規模での事業展開を実施しており、常に企業価値の向上を目指しております。事業活動から得られる成果の一部は、株主の皆様に対して利益還元することが重要課題の一つとして認識しており、長期的な視野に立ち連結業績などを考慮しながら、配当を安定的に継続して実施することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としており、配当金の決定機関は株主総会としておりますが、取締役会の決議によって、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

配当金額につきましては、連結配当性向25%を目処にしつつ、長期的な視野のもと、当期の連結業績、今後の業績見通し、内部留保の水準などを総合的に勘案しながら算出しております。

内部留保資金につきましては、将来の成長に不可欠な研究開発や設備投資資金などに充当することにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図ってまいります。

(当期・次期の利益配分について)

上記の方針に基づき、当期の配当金につきましては、年間20円00銭（連結配当性向32.5%）の配当をすることに決定いたしました。

また、次期の配当金につきましては、上記の基本方針のもと、年間40円50銭（連結配当性向25.0%）の配当とさせて頂く予定であります。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成24年9月27日 定時株主総会決議	307,437千円	20.00円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月	平成24年6月
最高(円)	2,930	1,045	1,770	1,895	2,278
最低(円)	580	200	990	1,170	1,635

- (注) 1 第33期(平成21年6月)までは、東京証券取引所市場第二部における株価であります。
- 2 第34期(平成22年6月)は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所における株価であり、平成22年4月1日以降は大阪証券取引所(JASDAQ市場)における株価であります。
- 3 第35期(平成23年6月)は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)における株価であり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)における株価であります。
- 4 第36期(平成24年6月)は、平成24年3月31日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)における株価であり、平成24年4月1日付で大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)を上場廃止したため、同日以降は東京証券取引所市場第二部における株価であります。なお、最高株価・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)における株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,827	2,001	2,085	2,240	2,230	2,157
最低(円)	1,635	1,690	1,810	2,013	1,890	1,962

- (注) 平成24年3月31日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)における株価であり、平成24年4月1日付で大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)を上場廃止したため、同日以降は東京証券取引所市場第二部における株価であります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		宮田 尚彦	昭和14年3月5日生	昭和36年4月 シャープ(株)入社 昭和42年6月 太陽鋼索入社 昭和49年4月 朝日ミニローブ(株)代表取締役社長 昭和51年7月 当社設立代表取締役社長 昭和56年6月 中部金属工業(株)代表取締役社長 平成元年9月 ASAH I INTECC THAILAND CO.,LTD. 代表取締役会長 平成10年12月 フィルメック(株)代表取締役社長 平成21年9月 当社代表取締役会長(現任)	注4	179,700
代表取締役 社長		宮田 昌彦	昭和42年3月15日生	平成4年4月 NTTデータ通信(株)入社 平成6年11月 当社入社総括本部企画室長 平成7年12月 当社取締役経営企画部長 平成11年3月 当社常務取締役メディカル事業部長付 兼生産技術部長 平成12年7月 当社常務取締役メディカル事業部長 平成13年9月 当社専務取締役メディカル事業部長 平成15年9月 ASAH I INTECC THAILAND CO.,LTD.取締役 平成16年3月 当社代表取締役副社長メディカル事業 管掌 平成18年3月 コンバスメッドインテグレーション(株) 代表取締役社長(現任) 注8 平成18年8月 ASAH I INTECC HANOI CO.,LTD.取締役 (現任) 平成19年6月 ASAH I INTECC THAILAND CO.,LTD.CEO 平成19年11月 当社代表取締役副社長メディカル事業 部長 平成21年7月 当社代表取締役副社長 平成21年7月 ASAH I INTECC THAILAND CO.,LTD.取締 役(現任) 平成21年9月 当社代表取締役社長(現任) 平成21年9月 フィルメック(株)代表取締役社長(現任)	注4	467,000
専務取締役	管理本部長 兼 グループ会社 管掌 兼 経営戦略室管掌	竹内 謙武	昭和32年8月22日生	昭和59年2月 リゾートトラスト(株)入社 平成6年3月 セラヴィリゾート(株)入社 平成7年6月 当社入社 平成11年7月 当社執行役員管理本部総務部長 平成12年3月 フィルメック(株)監査役 平成12年9月 当社取締役管理本部総務部長 平成13年9月 当社取締役管理本部長 平成13年9月 ASAH I INTECC THAILAND CO.,LTD.取締 役 平成15年11月 当社取締役管理本部長兼経営戦略室長 平成16年10月 当社常務取締役管理本部長兼経営戦略 室長 平成18年3月 コンバスメッドインテグレーション(株) 取締役 注8 平成18年7月 当社専務取締役経営戦略室長兼グル ープ会社管掌 平成18年8月 ASAH I INTECC HANOI CO.,LTD.取締役 平成19年11月 当社専務取締役経営戦略室長兼グル ープ会社管掌兼リスク統括室長 平成20年9月 当社専務取締役管理本部長兼リスク統 括室長兼グループ会社管掌兼経営戦略 室管掌 平成21年4月 当社専務取締役管理本部長兼グル ープ会社管掌兼経営戦略室管掌(現任) 平成21年4月 ASAH I INTECC THAILAND CO.,LTD.取締 役社長 平成21年7月 ジーマ(株)取締役(現任) 注9 平成22年5月 ASAH I INTECC HANOI CO.,LTD.取締 役社長 平成22年10月 朝日インテックJセールス(株)上席取締 役(現任) 平成24年3月 ASAH I INTECC THAILAND CO.,LTD.取締 役社長(現任) 平成24年7月 ASAH I INTECC HANOI CO.,LTD.取締 役(現任)	注4	15,790

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	品質保証 本部長 兼 文書管理室長 兼 メディカル品質 保証グループマ ネージャー	福井 芳彦	昭和33年 5月28日生	昭和59年11月 中部金属工業(株)(現、朝日インテック(株))入社 平成12年 7月 当社常務執行役員産業機器事業部長 平成12年 9月 当社常務取締役産業機器事業部長 平成13年12月 当社取締役メディカル事業部副事業部長 平成14年 7月 当社取締役メディカル事業部副事業部長兼事業部管理室長 平成15年 2月 当社取締役メディカル事業部副事業部長兼生産部長 平成16年 3月 当社取締役メディカル事業部長兼生産グループマネージャー 平成16年10月 当社取締役メディカル事業部長 平成17年10月 当社常務取締役メディカル事業部長 平成18年 8月 ASAHI INTECC HANOI CO.,LTD.取締役社長 平成19年 6月 ASAHI INTECC THAILAND CO.,LTD.CO 平成19年11月 当社常務取締役品質保証本部長 平成21年 7月 ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. 取締役(現任) 平成21年 7月 ASAHI INTECC HANOI CO.,LTD.取締役(現任) 平成24年 4月 当社常務取締役品質保証本部長兼文書管理室長兼メディカル品質保証グループマネージャー(現任)	注 4	27,786
常務取締役	デバイス 事業部長 兼 技術改善室長	宮田 憲次	昭和45年 7月16日生	平成 5年 4月 当社入社 平成 9年 1月 ASAHI INTECC THAILAND CO.,LTD.取締役副社長 平成 9年 7月 当社取締役 平成11年 6月 当社取締役産業機器事業部生産統轄部長 平成12年 7月 当社執行役員産業機器事業部事業部管理室部長 平成13年 7月 当社執行役員デバイス事業部メディカルデバイス部長 平成14年 8月 当社執行役員デバイス事業部副事業部長兼品質保証部長 平成15年 9月 当社取締役デバイス事業部副事業部長兼品質保証部長 平成16年 2月 当社取締役デバイス事業部副事業部長 平成16年10月 ASAHI INTECC THAILAND CO.,LTD.取締役 平成18年 7月 当社取締役デバイス事業部長 平成19年11月 当社取締役デバイス事業部長兼デバイス事業部生産技術グループマネージャー 平成20年 9月 当社取締役デバイス事業部長兼デバイス事業部製造技術グループマネージャー 平成21年 7月 ジーマ(株)取締役 注9 平成21年 7月 当社取締役メディカル事業部管掌兼デバイス事業部営業グループ管掌 平成22年 1月 当社取締役デバイス事業部営業グループマネージャー兼メディカル事業部管掌 平成22年 7月 当社取締役デバイス事業部長兼改善推進室長兼朝日インテック ジーマ(株)担当 平成22年 9月 当社常務取締役デバイス事業部長兼改善推進室長兼朝日インテック ジーマ(株)担当 平成23年 7月 当社常務取締役デバイス事業部長兼技術改善室長(現任) 平成23年 7月 朝日インテック ジーマ(株)代表取締役社長(現任)	注 4	457,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	関係会社 (フィルメック 株)担当	湯川 一平	昭和31年12月20日生	昭和57年2月 中部金属工業(株)(現、朝日インテック 株)入社 平成11年7月 当社執行役員産業機器事業部営業部長 兼国際部長兼メディカル事業部営業2 部長 平成12年10月 当社執行役員技術開発マーケティング 担当部長 平成13年7月 当社執行役員部長フィルメック(株)へ出 向 平成14年4月 フィルメック(株)取締役(現任) 平成15年9月 当社取締役関係会社(フィルメック(株)) 担当(現任) 平成21年7月 コンバスメッドインテグレーション(株) 取締役(現任) 注8	注4	28,860
取締役	メディカル 事業部長	加藤 忠和	昭和29年7月25日生	平成4年6月 当社入社 平成15年5月 当社メディカル事業部品質保証部副部 長 平成16年2月 当社メディカル事業部品質保証グル ープマネージャー 平成16年10月 当社メディカル事業部研究開発グル ープマネージャー 平成17年1月 当社メディカル事業部副事業部長兼研 究開発グループマネージャー 平成18年3月 当社執行役員メディカル事業部副事業 部長兼研究開発グループマネージャー 平成19年9月 ASAHI INTECC HANOI CO.,LTD.取締役 (現任) 平成20年9月 当社取締役メディカル事業部副事業部 長 平成21年7月 当社取締役メディカル事業部長(現任)	注4	22,800
監査役 (常勤)		渡辺 行祥	昭和24年6月19日生	昭和61年4月 リゾートトラスト(株)入社 平成8年6月 当社入社、経理部副参与 平成10年1月 当社資金管理部副部長 平成11年11月 当社株式公開準備室長 平成15年9月 当社常勤監査役(現任)	注6	14,544
監査役		佐藤 昌巳	昭和38年8月1日生	平成元年4月 日本国弁護士資格取得 松尾綜合法律 事務所入所 平成4年5月 ニューヨーク大学ロースクール比較法 修士課程卒業(米国) 平成4年9月 米国ニューヨーク Mi I bank, Tweed, MacIoy&Hadley 法律事務所勤務 平成5年3月 米国サンフランシスコ Lillick&Charles法律事務所勤務 平成5年4月 米国ニューヨーク州弁護士資格取得 平成6年12月 前川法律事務所入所 平成10年4月 佐藤綜合法律事務所開業 平成11年9月 当社監査役(現任) 平成17年6月 美濃窯業(株)監査役 平成20年7月 (株)リーガル・サポート代表取締役	注7	10,600
監査役		大林 敏治	昭和16年11月11日生	昭和35年4月 税務講習所名古屋支所入所 昭和60年12月 税理士資格取得 平成5年7月 刈谷税務署副署長 平成6年7月 名古屋国税局課税第一部資料調査第三 課長 平成8年7月 名古屋国税局課税第一部資産税課長 平成10年7月 富士税務署長 平成11年7月 熱田税務署長 平成12年9月 大林敏治税理士事務所開業 平成20年9月 当社監査役(現任)	注5	1,800
計						1,226,480

- (注) 1 代表取締役社長宮田昌彦及び常務取締役宮田憲次は、それぞれ代表取締役会長宮田尚彦の長男及び次男であります。
- 2 監査役佐藤昌巳及び大林敏治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 当社では、平成11年7月より執行役員制度を導入しております。取締役を兼務しない執行役員は6名であり、中川定保(当社デバイス事業部 副事業部長 兼 生産技術グループマネージャー 兼 子会社ASAHI INTECC HANOI CO.,LTD.監査役)、中澤智(当社メディカル事業部 プロダクトマーケティンググループマネージャー)、寺井芳徳(子会社ASAHI INTECC USA, INC . President and CEO 兼 当社メディカル事業部 海外営業グループマネージャー 兼 北南米地域統括)、飯塚裕一(子会社朝日インテックJセールス株式会社取締役 兼 当社メディカル事業部 国内営業グループマネージャー)、松本宗近(当社デバイス事業部 副事業部長 兼 開発グループマネージャー)、大久保健治(子会社ASAHI INTECC HANOI CO.,LTD.取締役社長)であります。
- 4 取締役の任期は、平成24年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 大林敏治の任期は、平成24年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 渡辺行祥の任期は、平成23年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役 佐藤昌巳の任期は、平成22年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 コンパスメッドインテグレーション株式会社は、平成22年1月より、朝日インテックJセールス株式会社に社名変更しております。
- 9 ジーマ株式会社は、平成22年7月より、朝日インテック ジーマ株式会社に社名変更しております。

二．内部統制システムの整備状況

当社グループの内部統制システムは、コーポレート・ガバナンス体制の充実を経営の重要課題と認識し、内部統制の整備及び運用のための内部統制事務局を設置し、内部統制の統制環境、リスクの評価と対応、統制活動、情報と伝達、モニタリング、ITへの対応など、基本的要素が組み込まれた内部統制システムを整備し、内部統制の有効性及び業務の適正性の確保に努めております。

ホ．リスク管理体制の整備の状況

当社グループは、内部統制システムの整備・強化や、適時かつ公平な情報開示の徹底、企業行動憲章制定等によるコンプライアンス意識の向上、品質保証本部の設置による品質管理体制の強化、リスク統括室によるグループ会社全般に係る緊急時・危機対応力の強化等、ガバナンスを有効に機能させる体制の充実を図ることにより、日々の業務遂行に係るリスクの予防に努めております。

また、法規制に係るリスクを回避するため、必要に応じて顧問弁護士等にリスクに対する適切な助言指導を受けております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査につきましては、会計処理・業務遂行状況等に関する適正性・妥当性等について随時必要な実地監査を社長直属の内部監査室(1名)において実施しており、監査役又は会計監査人と意見交換を行っております。監査役監査につきましては、常勤監査役(1名)及び社外監査役(2名)にて業務監査、取締役の業務執行の監査、会計監査及び内部統制監査を会計監査人及び内部監査室と連携し随時実施しております。監査役と内部監査室と内部統制事務局は、会計監査人と協議のうえ年間計画等を作成し、進捗管理を行うことで連携を図っております。また、内部監査室及び会計監査人は、内部統制に係る情報等の提供を受け、適正な監査を行っております。監査役は、会計監査人や内部監査室及び内部統制事務局と連携を図ることにより、十分な監査を行っております。なお、社外監査役大林敏治は税理士の資格を有し、常勤監査役渡辺行祥は経理担当業務を10年務めてきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外監査役2名を選任しております。当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、選任にあたっては、東京証券取引所の定める独立性に関する判断基準等を参考にしております。

社外監査役佐藤昌巳及び大林敏治と当社の間には人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はなく、社外監査役佐藤昌巳は、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断し、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。当社の社外監査役は、監査体制の独立性及び中立性を一層高めるために選任されていることを自覚しており、中立の立場から客観的に監査意見を表明することで取締役の職務の執行状況を監査し、当社の健全で持続的な成長を確保するとともに、社会的信頼にこたえる良質な企業統治体制を確立する責務を負っております。なお、社外監査役の選定に際しては、会社との関係、代表取締役その他の取締役や主要な使用人との関係等を勘案して独立性に問題がないことを確認しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名のうち2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレートガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

また、内部監査室と監査役及び会計監査人との間で報告会や意見交換を行うことにより監査機能の充実を図っております。

会計監査

会計監査におきましては、会社法及び金融商品取引法に基づき、連結財務諸表と財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。当社は、同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約を締結しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は、次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 水野裕之	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 加藤克彦	有限責任監査法人トーマツ

- ・ 会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 10名、その他 14名

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役	371,541	361,476	10,065		7
監査役 (社外監査役を除く)	12,675	12,675			1
社外役員	10,380	10,380			2
合計	394,596	384,531	10,065		10

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等
該当事項はありません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬については、株主総会の決議により定められた報酬総額の範囲内で、役位、職務内容、在任期間、及び当社グループの状況等を勘案し設定している固定報酬部分と、業績目標の達成度等を勘案し設定している業績連動報酬の合計額で、決定されることとしております。また、長期業績連動報酬の性格を持たせるため、役員報酬の一部を自社株式取得を目的とする報酬とし、役員持株会を通じた自社株購入に充当するものとしております。監査役の報酬については、株主総会の決議により定められた報酬総額の範囲内で、監査役の協議によって決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

10銘柄 741,804千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)ホギメディカル	91,900	333,137	営業、技術、研究開発面等での継続的な交流により、相互の事業拡大・発展を図るため、長期保有を予定しております。
オリンパス(株)	116,000	313,316	長年にわたり、当社成長に直接・間接に貢献いただいている企業であり、今後もさらなる取引関係の維持・強化のため、長期保有を予定しております。
グロープライド(株)	2,027,000	182,430	長期にわたる取引関係を有しており、今後もさらなる取引関係の維持・強化のため、長期保有を予定しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)ホギメディカル	91,900	334,056	営業、技術、研究開発面等での継続的な交流により、相互の事業拡大・発展を図るため、長期保有を予定しております。
グロープライド(株)	2,027,000	206,754	長期にわたる取引関係を有しており、今後もさらなる取引関係の維持・強化のため、長期保有を予定しております。
オリンパス(株)	116,000	149,408	長年にわたり、当社成長に直接・間接に貢献いただいている企業であり、今後もさらなる取引関係の維持・強化のため、長期保有を予定しております。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

ニ．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社は社外監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令で定める最低責任限度額であります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式の取得

当社は、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

ロ．中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,000		25,000	
連結子会社				
計	25,000		25,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、予定される監査業務の日数、監査業務に係る人員数、当社監査に係る業務量等を総合的に勘案し、監査公認会計士と協議の上、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年7月1日から平成24年6月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年7月1日から平成24年6月30日まで)の財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適時適正な開示を実施できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種団体の主催する研修への参加及び専門誌等の購読を行っております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,422,349	5,523,684
受取手形及び売掛金	3,137,414	3,365,962 ³
有価証券	750,000	400,000
商品及び製品	1,070,027	1,212,093
仕掛品	1,326,810	1,657,639
原材料及び貯蔵品	1,062,961	1,462,758
繰延税金資産	289,721	400,783
その他	647,322	1,589,893
貸倒引当金	19,010	3,920
流動資産合計	13,687,596	15,608,894
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 5,175,679	1 5,640,472
減価償却累計額	1,905,489	1,931,035
建物及び構築物(純額)	1 3,270,189	1 3,709,436
機械装置及び運搬具	3,954,181	4,700,056
減価償却累計額	2,688,616	2,769,202
機械装置及び運搬具(純額)	1,265,565	1,930,853
土地	1 2,018,127	1 2,175,906
建設仮勘定	955,843	367,842
その他	2,113,256	2,136,100
減価償却累計額	1,532,383	1,545,569
その他(純額)	580,873	590,530
有形固定資産合計	8,090,599	8,774,571
無形固定資産		
のれん	176,175	125,839
その他	339,860	319,450
無形固定資産合計	516,035	445,289
投資その他の資産		
投資有価証券	885,280	741,804
繰延税金資産	4,757	15,666
その他	1,122,779	1,100,315
貸倒引当金	27,047	19,634
投資その他の資産合計	1,985,770	1,838,151
固定資産合計	10,592,405	11,058,012
資産合計	24,280,002	26,666,907

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	421,283	601,994
短期借入金	1 2,599,937	1 3,566,662
未払金	866,888	1,367,764
未払法人税等	383,492	207,212
賞与引当金	194,239	224,753
その他	637,384	790,271
流動負債合計	5,103,224	6,758,658
固定負債		
長期借入金	1 3,209,830	1 4,679,396
繰延税金負債	250,050	313,520
退職給付引当金	325,237	353,774
役員退職慰労引当金	362,253	362,253
資産除去債務	118,298	120,427
その他	12,617	12,556
固定負債合計	4,278,285	5,841,928
負債合計	9,381,510	12,600,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,167,950	4,173,994
資本剰余金	4,057,080	4,063,124
利益剰余金	7,592,692	8,020,106
自己株式	371	994,893
株主資本合計	15,817,351	15,262,332
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,714	13,016
為替換算調整勘定	1,063,008	1,360,652
その他の包括利益累計額合計	1,043,293	1,347,636
新株予約権	113,784	131,773
少数株主持分	10,648	19,850
純資産合計	14,898,491	14,066,320
負債純資産合計	24,280,002	26,666,907

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
売上高	16,007,103	14,852,002
売上原価	1 5,332,013	1 4,928,630
売上総利益	10,675,089	9,923,371
販売費及び一般管理費		
発送運賃	378,082	471,789
役員報酬	452,485	467,402
給与手当及び賞与	1,867,011	2,108,560
役員賞与	27,000	-
賞与引当金繰入額	90,418	95,307
退職給付費用	44,850	52,142
減価償却費	251,459	328,731
研究開発費	2 1,873,045	2 1,848,045
その他	2,443,076	2,512,962
販売費及び一般管理費合計	7,427,428	7,884,942
営業利益	3,247,660	2,038,429
営業外収益		
受取利息	20,663	24,602
受取配当金	15,637	13,848
助成金収入	21,040	-
受取保険金	-	19,047
受取補償金	13,476	-
貸倒引当金戻入額	-	14,981
その他	40,096	30,671
営業外収益合計	110,912	103,151
営業外費用		
支払利息	64,534	64,874
為替差損	125,885	140,856
その他	3,232	4,076
営業外費用合計	193,652	209,807
経常利益	3,164,920	1,931,773
特別利益		
貸倒引当金戻入額	24,489	-
災害保険金	-	1,706,794
その他	591	25,043
特別利益合計	25,081	1,731,838
特別損失		
投資有価証券評価損	274,001	130,521
災害による損失	-	2,197,448
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	30,198	-
その他	17,807	14,774
特別損失合計	322,007	2,342,744
税金等調整前当期純利益	2,867,994	1,320,867
法人税、住民税及び事業税	763,259	401,241
法人税等調整額	63,207	57,555
法人税等合計	700,052	343,685
少数株主損益調整前当期純利益	2,167,941	977,181
少数株主利益	6,298	9,201
当期純利益	2,161,643	967,979

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,167,941	977,181
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	142,984	6,698
為替換算調整勘定	337,517	297,644
その他の包括利益合計	194,533	304,342
包括利益	1,973,408	672,838
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,967,110	663,636
少数株主に係る包括利益	6,298	9,201

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,167,950	4,167,950
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	6,044
当期変動額合計	-	6,044
当期末残高	4,167,950	4,173,994
資本剰余金		
当期首残高	4,057,080	4,057,080
新株の発行（新株予約権の行使）	-	6,044
当期変動額合計	-	6,044
当期末残高	4,057,080	4,063,124
利益剰余金		
当期首残高	5,827,358	7,592,692
当期変動額		
剰余金の配当	396,309	540,565
当期純利益	2,161,643	967,979
当期変動額合計	1,765,334	427,413
当期末残高	7,592,692	8,020,106
自己株式		
当期首残高	371	371
当期変動額		
自己株式の取得	-	994,522
当期変動額合計	-	994,522
当期末残高	371	994,893
株主資本合計		
当期首残高	14,052,017	15,817,351
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	12,089
剰余金の配当	396,309	540,565
当期純利益	2,161,643	967,979
自己株式の取得	-	994,522
当期変動額合計	1,765,334	555,019
当期末残高	15,817,351	15,262,332

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	123,269	19,714
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	142,984	6,698
当期変動額合計	142,984	6,698
当期末残高	19,714	13,016
為替換算調整勘定		
当期首残高	725,490	1,063,008
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	337,517	297,644
当期変動額合計	337,517	297,644
当期末残高	1,063,008	1,360,652
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	848,759	1,043,293
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	194,533	304,342
当期変動額合計	194,533	304,342
当期末残高	1,043,293	1,347,636
新株予約権		
当期首残高	46,066	113,784
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67,718	17,989
当期変動額合計	67,718	17,989
当期末残高	113,784	131,773
少数株主持分		
当期首残高	4,350	10,648
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,298	9,201
当期変動額合計	6,298	9,201
当期末残高	10,648	19,850
純資産合計		
当期首残高	13,253,674	14,898,491
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	12,089
剰余金の配当	396,309	540,565
当期純利益	2,161,643	967,979
自己株式の取得	-	994,522
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	120,516	277,151
当期変動額合計	1,644,817	832,171
当期末残高	14,898,491	14,066,320

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,867,994	1,320,867
減価償却費	1,014,516	989,907
災害損失	-	2,197,448
貸倒引当金の増減額（ は減少）	24,845	22,407
賞与引当金の増減額（ は減少）	21,212	33,866
退職給付引当金の増減額（ は減少）	34,916	28,566
受取利息及び受取配当金	36,300	38,451
災害保険金	-	1,706,794
支払利息	64,534	64,874
投資有価証券評価損益（ は益）	274,001	130,521
売上債権の増減額（ は増加）	96,945	285,329
たな卸資産の増減額（ は増加）	925,477	1,476,392
仕入債務の増減額（ は減少）	179,174	232,567
その他	380,673	23,659
小計	3,753,456	1,492,904
利息及び配当金の受取額	36,341	39,153
利息の支払額	66,137	65,559
災害損失の支払額	-	1,136,738
災害保険金の受取額	-	1,066,800
法人税等の支払額	649,325	637,431
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,074,334	759,128
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,406,213	403,619
定期預金の払戻による収入	962,092	831,628
有価証券の取得による支出	300,000	-
有価証券の償還による収入	300,000	-
有形固定資産の取得による支出	2,135,522	2,048,972
有形固定資産の売却による収入	42,921	162,565
無形固定資産の取得による支出	191,901	53,221
投資有価証券の取得による支出	5,192	-
その他	20,655	2,702
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,754,472	1,514,322

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	266,550	678,860
長期借入れによる収入	2,500,000	4,000,000
長期借入金の返済による支出	2,048,243	2,230,239
配当金の支払額	395,463	541,339
リース債務の返済による支出	7,414	8,411
自己株式の取得による支出	-	994,522
その他	-	8,288
財務活動によるキャッシュ・フロー	217,670	912,636
現金及び現金同等物に係る換算差額	88,275	6,999
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	13,915	150,443
現金及び現金同等物の期首残高	5,099,025	5,112,941
現金及び現金同等物の期末残高	5,112,941	5,263,385

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結の範囲に含めております。

(1) 連結子会社の数 7社

(2) 連結子会社の名称

ASAHI INTECC THAILAND CO.,LTD.

フィルメック株式会社

ASAHI INTECC USA, INC.

ASAHI INTECC HANOI CO.,LTD.

朝日インテックJセールス株式会社

朝日インテック ジーマ株式会社

朝日英達科貿(北京)有限公司

当連結会計年度より、新たに設立した朝日英達科貿(北京)有限公司を連結の範囲に含めております。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちASAHI INTECC THAILAND CO.,LTD.及びASAHI INTECC HANOI CO.,LTD.の決算日は3月31日であり、朝日英達科貿(北京)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用し、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。

在外連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年～47年

機械装置及び運搬具 5年～10年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

在外連結子会社は、定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年6月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社は、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

二 役員退職慰労引当金

当社は、平成17年9月をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。なお、当連結会計年度末の役員退職慰労引当金残高は、制度廃止時に在任している役員に対する支給予定額であり、支給時期はそれぞれの役員の退任時としております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部におけるその他の包括利益累計額の為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、金利通貨スワップ取引について一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たしている場合には一体処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	借入金
金利通貨スワップ	外貨建借入金

ハ ヘッジ方針

デリバティブ取引管理規程に基づき、外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスク、借入金に係る金利変動リスク、外貨建借入金に係る為替変動リスク及び金利変動リスクについてヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理を採用している金利スワップ取引及び一体処理を採用している金利通貨スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税抜方式によるおります。

【会計方針の変更】

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「作業屑売却収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」の「作業屑売却収入」に表示していた26,720千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「固定資産売却益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、「特別利益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「特別利益」の「固定資産売却益」に表示していた591千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「固定資産除却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「特別損失」の「固定資産除却損」に表示していた11,303千円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産売却益」及び「固定資産除却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産売却益」に表示していた452千円及び「固定資産除却損」に表示していた11,303千円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
建物及び構築物	953,127千円	1,098,481千円
土地	726,479千円	604,979千円
計	1,679,606千円	1,703,460千円

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,442,088千円	1,764,096千円
長期借入金	1,219,688千円	1,894,984千円
計	2,661,776千円	3,659,080千円

2 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。
当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
当座貸越極度額	3,150,000千円	3,350,000千円
借入実行残高	100,000千円	700,000千円
差引額	3,050,000千円	2,650,000千円

3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
受取手形	-	60,009千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
	42,259千円	67,926千円

2 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
一般管理費に含まれる 研究開発費	1,873,045千円	1,848,045千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	117,565千円
組替調整額	130,521千円
税効果調整前	12,955千円
税効果額	6,257千円
その他有価証券評価差額金	6,698千円

為替換算調整勘定

当期発生額	297,644千円
-------	-----------

その他の包括利益合計	304,342千円
------------	-----------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	15,852,600			15,852,600
自己株式				
普通株式	230			230

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権						113,784
合計							113,784

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年9月29日 定時株主総会	普通株式	396,309	25.00	平成22年6月30日	平成22年9月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年9月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	540,565	34.10	平成23年6月30日	平成23年9月30日

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	15,852,600	5,500		15,858,100
自己株式				
普通株式	230	486,000		486,230

(変動事由の概要)

発行済株式

ストック・オプションの権利行使による増加

自己株式

平成24年2月14日及び平成24年5月15日の取締役会の決議による自己株式の取得

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権						131,773
合計							131,773

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年9月29日 定時株主総会	普通株式	540,565	34.10	平成23年6月30日	平成23年9月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	307,437	20.00	平成24年6月30日	平成24年9月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	5,422,349千円	5,523,684千円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	750,000千円	400,000千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,059,408千円	660,298千円
現金及び現金同等物	5,112,941千円	5,263,385千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主にメディカル事業及びデバイス事業共通の生産設備(機械及び運搬具)及びコピー機等の「その他(工具器具及び備品)」であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	55,898	37,512	18,385
その他 (工具器具及び備品)	92,652	84,312	8,340
合計	148,550	121,824	26,725

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年6月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	40,403	32,160	8,242
その他 (工具器具及び備品)	16,100	15,689	410
合計	56,503	47,849	8,653

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
1年内	19,335	8,008
1年超	13,767	2,834
合計	33,102	10,842

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
支払リース料	29,774	18,741
減価償却費相当額	25,031	14,358
支払利息相当額	1,542	665

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
1年内	24,424	23,717
1年超	27,465	22,289
合計	51,890	46,007

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等安全性の高い金融商品で運用し、資金調達については、銀行借入による方針であります。また、デリバティブ取引は、借入金の為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに、外貨建売掛金は為替リスクに晒されております。

有価証券は短期の譲渡性預金であり、市場価格等の変動リスクはありません。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金はすべて1年以内の支払期日であり流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)が存在しております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年)は主に設備投資に係る資金調達であり、流動性リスクが存在しております。また、一部の長期借入金は変動金利が適用されておりますが、個別契約ごとに金利スワップ取引により金利変動リスクを回避し支払利息の固定化を図っております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権及び営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引、外貨建の借入金に係る為替の変動リスクに対するヘッジ及び支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利通貨スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高(限度額)管理を行うとともに、新規取引開始時・与信限度額改定時においては、取引先の信用状況に照らして与信限度額が適切であるかどうかの判断を行い、また、主要な取引先の信用状況を每期把握し、変化した信用状況に照らして与信限度額が適切であるかどうかを見直す体制を整備しております。

デリバティブ取引については、取引先として高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクは僅少であると認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

海外子会社への貸付に起因する為替リスクの一部については、外貨建借入によって為替リスクをヘッジしております。

低利な円資金の調達を目的に行う外貨建借入については、金利通貨スワップによって為替変動リスク・金利変動リスクをヘッジしております。

外貨建の営業債権及び営業債務に基づく為替リスクについては、デリバティブ取引管理規程に基づき、通貨オプション・為替予約を適宜締結し、ヘッジしております。

市場価格の変動リスクに晒されている株式は、いずれも業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握する体制を整備し管理しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

流動性リスクが存在する営業債務や借入金は、グループ各社が取引先ごとの期日及び残高を把握するとともに、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2参照)。

前連結会計年度(平成23年6月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,422,349	5,422,349	
(2) 受取手形及び売掛金	3,137,414	3,137,414	
(3) 有価証券	750,000	750,000	
(4) 投資有価証券	872,978	872,978	
資産計	10,182,742	10,182,742	
(1) 支払手形及び買掛金	421,283	421,283	
(2) 短期借入金	826,570	826,570	
(3) 未払金	866,888	866,888	
(4) 未払法人税等	383,492	383,492	
(5) 長期借入金	4,983,197	4,995,093	11,896
負債計	7,481,431	7,493,328	11,896
デリバティブ取引(*1)			

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(平成24年6月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,523,684	5,523,684	
(2) 受取手形及び売掛金	3,365,962	3,365,962	
(3) 有価証券	400,000	400,000	
(4) 投資有価証券	730,469	730,469	
資産計	10,020,116	10,020,116	
(1) 支払手形及び買掛金	601,994	601,994	
(2) 短期借入金	1,493,100	1,493,100	
(3) 未払金	1,367,764	1,367,764	
(4) 未払法人税等	207,212	207,212	
(5) 長期借入金	6,752,958	6,767,406	14,448
負債計	10,423,029	10,437,477	14,448
デリバティブ取引(*1)			

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 長期借入金
長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、上記金額には1年内返済予定の長期借入金（前連結会計年度1,773,367千円、当連結会計年度2,073,562千円）を含んでおります。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

- 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年6月30日	平成24年6月30日
非上場株式	12,302	11,334

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

- 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,415,948			
受取手形及び売掛金	3,137,414			
有価証券	750,000			
合計	9,303,362			

当連結会計年度(平成24年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,517,521			
受取手形及び売掛金	3,365,962			
有価証券	400,000			
合計	9,283,483			

- 4 長期借入金の連結決算後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年6月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	313,316	265,060	48,256
	債券 その他			
	小計	313,316	265,060	48,256
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	559,662	574,633	14,971
	債券			
	その他	750,000	750,000	
	小計	1,309,662	1,324,633	14,971
合計		1,622,978	1,589,693	33,285

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額12,302千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には、含めておりません。

当連結会計年度(平成24年6月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	540,810	515,567	25,243
	債券 その他			
	小計	540,810	515,567	25,243
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	189,659	194,555	4,896
	債券			
	その他	400,000	400,000	
	小計	589,659	594,555	4,896
合計		1,130,469	1,110,122	20,347

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額11,334千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には、含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について274,001千円(その他有価証券の株式262,352千円、非上場株式11,648千円)の減損処理を行い、同額を投資有価証券評価損として計上しております。

当連結会計年度において、有価証券について130,521千円(その他有価証券の株式129,571千円、非上場株式950千円)の減損処理を行い、同額を投資有価証券評価損として計上しております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合、時価の取得が困難な非上場株式については、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合、全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	832,500	485,000	(注)
合計			832,500	485,000	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象である長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,310,200	900,600	(注)
合計			1,310,200	900,600	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象である長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利通貨関連

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
金利通貨スワップの 一体処理 (特例処理・振当処理)	金利通貨スワップ取引 米ドル変動受取・日本 円固定支払 (元本交換あり)	長期借入金 (注1)	2,000,000 (注2)	2,000,000	(注3)
合計			2,000,000	2,000,000	

- (注) 1 当該金利通貨スワップのヘッジ対象となる長期借入金の借入期間は平成24年7月5日～平成29年7月5日であります。
- 2 当該金利通貨スワップの約定日は平成24年6月19日であり、その契約期間は平成24年7月5日～平成29年7月5日であります。
- 3 金利通貨スワップの一体処理(特例処理・振当処理)によるものは、ヘッジ対象である長期借入金と一体として処理しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	326,020	361,164
(2) 未認識数理計算上の差異(千円)	783	7,389
(3) 退職給付引当金(1)+(2)(千円)	325,237	353,774

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
退職給付費用(千円)	71,230	77,382
(1) 勤務費用(千円)	38,119	41,117
(2) 利息費用(千円)	3,984	4,437
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	955	305
(4) 確定拠出年金制度掛金(千円)	30,081	32,132

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
1.5%	1.5%

(3) 数理計算上の差異の処理年数 5年

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

1 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
売上原価	868千円	201千円
販売費及び一般管理費	66,849千円	22,555千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 7名 当社監査役 4名 当社顧問 4名 当社従業員 84名 当社子会社取締役 5名 当社子会社従業員 9名	当社取締役 6名 当社従業員 102名 当社子会社取締役 2名 当社子会社従業員 6名 顧問 2名
ストック・オプション数(注)	普通株式 190,000株	普通株式 200,000株
付与日	平成17年11月1日	平成21年11月1日
権利確定条件	付与日(平成17年11月1日)以降、権利確定日(平成20年11月1日)までに継続して勤務していること。	付与日(平成21年11月1日)以降、権利確定日(平成23年10月30日)までに継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年11月1日から 平成23年10月31日	平成23年11月1日から 平成28年10月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成24年6月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末		197,600
付与		
失効		
権利確定		197,600
未確定残		
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	159,600	
権利確定		197,600
権利行使		5,500
失効	159,600	1,400
未行使残		190,700

単価情報

	平成17年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション
権利行使価格(円)	2,781	1,507
行使時平均株価(円)		1,973
付与日における公正な評価単価(円)		691

3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において新たなストック・オプションの付与はありません。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (平成24年 6月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	34,462千円	18,930千円
賞与引当金	48,472千円	49,018千円
たな卸資産評価損	46,620千円	59,687千円
貸倒引当金	16,435千円	7,615千円
連結会社間内部利益消去	136,133千円	15,393千円
退職給付引当金	130,799千円	126,879千円
役員退職慰労引当金	146,458千円	128,166千円
減損損失	124,634千円	10,777千円
投資有価証券評価損	201,649千円	207,277千円
資産除去債務	47,827千円	42,595千円
税務上の繰越欠損金	73,338千円	245,495千円
その他	56,653千円	51,563千円
繰延税金資産小計	1,063,486千円	963,398千円
評価性引当額	398,550千円	342,974千円
繰延税金資産合計	664,935千円	620,424千円
繰延税金負債		
子会社留保利益	573,400千円	481,323千円
その他有価証券評価差額金	13,380千円	7,123千円
資産除去費用	32,529千円	26,891千円
その他	1,196千円	2,157千円
繰延税金負債合計	620,507千円	517,495千円
繰延税金資産の純額	44,428千円	102,929千円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (平成24年 6月30日)
流動資産 - 繰延税金資産	289,721千円	400,783千円
固定資産 - 繰延税金資産	4,757千円	15,666千円
固定負債 - 繰延税金負債	250,050千円	313,520千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (平成24年 6月30日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.5%	1.5%
住民税均等割額	0.6%	1.2%
在外連結子会社の税率差異	6.1%	0.5%
在外連結子会社の税額免除	8.9%	12.0%
在外連結子会社の留保利益	3.2%	6.1%
試験研究費等控除	3.7%	6.3%
評価性引当額の減少	3.3%	0.5%
税効果未認識の未実現利益		3.8%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正		1.7%
その他	0.7%	1.8%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	24.4%	26.0%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年度法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年7月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年7月1日に開始する連結会計年度から平成26年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が21,052千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が22,071千円、その他有価証券評価差額金が1,019千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

大阪 R & D センターの施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約期間20年と見積り、割引率は1.8%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
期首残高(注)	116,729千円	118,298千円
時の経過による調整額	1,568千円	2,129千円
期末残高	118,298千円	120,427千円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用したことによる残高であります。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業を展開する分野別に事業部門を設置し、開発・製造・販売の一貫した事業活動を展開しております。この事業部門を基準として、「メディカル事業」と「デバイス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「メディカル事業」では、医療機器分野の自社ブランド製品及びOEM製品を開発・製造・販売し、「デバイス事業」では、医療機器分野及び産業機器分野の部材等を開発・製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	メディカル事業	デバイス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,824,539	3,182,563	16,007,103		16,007,103
セグメント間の内部 売上高又は振替高	31,117	741,251	772,369	772,369	
計	12,855,657	3,923,815	16,779,472	772,369	16,007,103
セグメント利益	3,630,805	1,056,669	4,687,474	1,439,814	3,247,660
セグメント資産	14,580,012	5,002,345	19,582,358	4,697,644	24,280,002
その他の項目					
減価償却費	704,800	255,222	960,023	54,493	1,014,516
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,386,471	678,737	2,065,209	61,144	2,126,353

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

セグメント利益は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産は、セグメント間取引消去 173,459千円と各報告セグメントに配分していない全社資産 4,871,103千円であります。

減価償却費は、各セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、主にシステム構築費用等の報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	メディカル事業	デバイス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,133,590	2,718,412	14,852,002		14,852,002
セグメント間の内部 売上高又は振替高	289,922	1,380,028	1,669,950	1,669,950	
計	12,423,512	4,098,440	16,521,952	1,669,950	14,852,002
セグメント利益	2,118,302	1,242,851	3,361,153	1,322,724	2,038,429
セグメント資産	18,304,541	4,409,718	22,714,260	3,952,647	26,666,907
その他の項目					
減価償却費	745,951	206,500	952,451	37,456	989,907
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,836,315	494,947	2,331,263	49,864	2,381,127

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

セグメント利益は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産は、セグメント間取引消去 40,559千円と各報告セグメントに配分していない全社資産 3,993,206千円であります。

減価償却費は、各セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、主にシステム構築費用等の報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
9,425,629	1,684,459	3,217,793	1,162,768	516,451	16,007,103

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
4,401,533	3,679,440	9,625	8,090,599

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
セント・ジュード・メディカル㈱	3,446,758	メディカル事業
アボット ラボラトリーズ社	3,010,003	メディカル事業

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
8,814,378	1,969,465	2,023,048	1,406,483	638,626	14,852,002

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
4,844,184	3,920,338	10,047	8,774,571

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
セント・ジュード・メディカル㈱	1,671,876	メディカル事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	メディカル事業	デバイス事業	計		
当期償却額	50,335		50,335		50,335
当期末残高	176,175		176,175		176,175

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	メディカル事業	デバイス事業	計		
当期償却額	50,335		50,335		50,335
当期末残高	125,839		125,839		125,839

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	
1株当たり純資産額	931円98銭	1株当たり純資産額	905円21銭
1株当たり当期純利益	136円36銭	1株当たり当期純利益	61円49銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	61円31銭

(注) 1 「会計方針の変更」に記載のとおり、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当該会計方針の変更を反映した遡及修正を行った結果、潜在株式は存在するものの希薄化しないため、記載をしておりません。なお遡及修正前の前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額は、136円32銭であります。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	2,161,643	967,979
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	2,161,643	967,979
普通株式の期中平均株式数 (千株)	15,852	15,741
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数 (千株)	4	47
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年9月22日定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション(株式の数159,600株) 平成21年9月29日定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション(株式の数197,600株)	

(重要な後発事象)

当連結会計年度
(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

(自己株式の取得)

当社は、平成24年8月10日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく、自己株式取得に係る事項について決議し、以下のとおり実施いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図るとともに経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(2) 取得し得る株式の総数

280,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.8%)

(3) 株式の取得価額の総額

630百万円(上限)

(4) 取得する期間

平成24年8月20日から平成24年8月31日まで

(5) 取得方法

自己株式立会外買付取引(N-NET3)を利用

3. 自己株式の取得結果

(1) 取得株式数

279,000株

(2) 取得価額の総額

629,145,000円

(3) 取得日

平成24年8月21日

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	826,570	1,493,100	0.67	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,773,367	2,073,562	0.89	
1年以内に返済予定のリース債務	6,756	8,801		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,209,830	4,679,396	0.73	平成25年7月 ~平成29年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	12,617	12,556		平成25年7月 ~平成28年10月
その他有利子負債				
計	5,829,141	8,267,415		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 金利スワップ取引を行った借入金については、金利スワップ後の固定金利を適用して記載しております。
 3 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 4 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,748,923	1,525,014	1,059,615	345,844
リース債務	4,992	4,230	2,773	560

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	118,298	2,129		120,427

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,580,340	7,899,742	10,968,459	14,852,002
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	1,022,618	935,805	679,048	1,320,867
四半期(当期)純利益 (千円)	818,813	609,776	418,836	967,979
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	51.65	38.46	26.47	61.49

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益又は1株当たり 四半期純損失 (円)	51.65	13.19	12.12	35.43

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,762,840	2,961,418
受取手形	⁵ 199,366	⁵ 131,392
売掛金	¹ 2,841,441	¹ 3,304,495
有価証券	750,000	400,000
商品及び製品	668,993	1,092,228
仕掛品	83,811	188,442
原材料及び貯蔵品	279,995	368,624
前渡金	5	-
関係会社短期貸付金	336,803	952,341
前払費用	64,354	79,346
繰延税金資産	112,396	120,473
未収入金	¹ 851,044	¹ 1,873,777
その他	140,995	354,702
貸倒引当金	16,526	6,845
流動資産合計	9,075,520	11,820,398
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 3,121,877	² 3,309,125
減価償却累計額	1,062,631	1,162,106
建物(純額)	² 2,059,246	² 2,147,019
構築物	180,517	226,061
減価償却累計額	124,298	141,775
構築物(純額)	56,218	84,285
機械及び装置	1,199,813	1,398,433
減価償却累計額	807,940	882,347
機械及び装置(純額)	391,872	516,085
車両運搬具	4,003	2,321
減価償却累計額	3,963	2,321
車両運搬具(純額)	40	0
工具、器具及び備品	988,844	1,087,937
減価償却累計額	714,042	843,407
工具、器具及び備品(純額)	274,802	244,529
土地	² 1,267,471	² 1,145,971
建設仮勘定	81,847	65,209
有形固定資産合計	4,131,499	4,203,101
無形固定資産		
特許権	45,815	38,413
借地権	10,624	10,624
商標権	16,980	15,300
意匠権	263	446
ソフトウェア	131,255	105,733
その他	6,828	9,433
無形固定資産合計	211,766	179,952

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	885,280	741,804
関係会社株式	1,709,641	1,709,641
出資金	980	-
関係会社出資金	1,698,170	1,759,931
関係会社長期貸付金	1,305,913	1,035,170
破産更生債権等	7,797	-
長期前払費用	2,502	4,515
繰延税金資産	324,721	169,746
保険積立金	702,116	723,106
その他	178,264	141,521
貸倒引当金	28,240	20,580
投資その他の資産合計	6,787,147	6,264,857
固定資産合計	11,130,412	10,647,911
資産合計	20,205,933	22,468,309
負債の部		
流動負債		
支払手形	63,385	149,018
買掛金	1,438,103 ₁	1,511,995 ₁
短期借入金	826,570 ₂	1,493,100 ₂
1年内返済予定の長期借入金	1,683,367 ₂	1,983,562 ₂
未払金	850,283	1,340,944
未払費用	123,192	118,643
未払法人税等	272,628	129,669
前受金	10,086	9,934
預り金	129,162	120,345
賞与引当金	105,046	107,767
その他	62,064	54,466
流動負債合計	5,563,891	7,019,447
固定負債		
長期借入金	2,939,830 ₂	4,499,396 ₂
退職給付引当金	315,351	341,977
役員退職慰労引当金	362,253	362,253
資産除去債務	118,298	120,427
固定負債合計	3,735,732	5,324,053
負債合計	9,299,623	12,343,500

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,167,950	4,173,994
資本剰余金		
資本準備金	4,060,960	4,067,004
資本剰余金合計	4,060,960	4,067,004
利益剰余金		
利益準備金	39,841	39,841
その他利益剰余金		
別途積立金	75,000	75,000
繰越利益剰余金	2,429,430	2,619,071
利益剰余金合計	2,544,271	2,733,913
自己株式	371	994,893
株主資本合計	10,772,810	9,980,018
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,714	13,016
評価・換算差額等合計	19,714	13,016
新株予約権	113,784	131,773
純資産合計	10,906,309	10,124,808
負債純資産合計	20,205,933	22,468,309

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
売上高	1 15,147,350	1 12,930,920
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	875,364	668,993
当期商品及び製品仕入高	2,406,857	2,446,221
当期製品製造原価	5,252,447	4,016,024
合計	8,534,668	7,131,239
他勘定振替高	2 53,936	2 44,849
商品及び製品期末たな卸高	3 668,993	3 1,092,228
商品及び製品売上原価	7,811,738	5,994,160
売上総利益	7,335,612	6,936,760
販売費及び一般管理費		
発送運賃	176,670	214,929
広告宣伝費	18,814	11,210
役員報酬	363,003	384,531
給料及び賃金	1,120,918	1,130,994
賞与	333,700	273,981
役員賞与	27,000	-
株式報酬費用	66,849	22,555
賞与引当金繰入額	67,445	64,192
退職給付費用	41,072	45,138
法定福利費	249,446	239,634
福利厚生費	92,113	85,727
旅費及び交通費	156,591	160,014
減価償却費	229,910	227,681
研究開発費	4 1,776,942	4 1,760,805
支払手数料	441,119	396,780
その他	823,621	792,657
販売費及び一般管理費合計	5,985,219	5,810,834
営業利益	1,350,392	1,125,925
営業外収益		
受取利息	1 38,713	1 36,559
有価証券利息	432	474
受取配当金	1 235,406	1 246,526
貸倒引当金戻入額	-	9,915
その他	54,439	19,032
営業外収益合計	328,991	312,509
営業外費用		
支払利息	58,853	59,508
為替差損	147,088	73,440
その他	3,246	3,784
営業外費用合計	209,188	136,733
経常利益	1,470,195	1,301,701

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	5 420	5 18,677
貸倒引当金戻入額	22,363	-
その他	-	967
特別利益合計	22,783	19,644
特別損失		
投資有価証券評価損	274,001	130,521
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	30,198	-
その他	16,489	10,111
特別損失合計	320,689	140,632
税引前当期純利益	1,172,289	1,180,714
法人税、住民税及び事業税	360,606	297,351
法人税等調整額	73,166	153,155
法人税等合計	287,440	450,506
当期純利益	884,848	730,207

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)		当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		4,479,625	86.1	3,097,241	75.1
労務費		307,409	5.9	493,000	12.0
外注加工費		23,795	0.5	51,406	1.2
経費		391,672	7.5	481,295	11.7
(うち、減価償却費)		(78,748)		(82,708)	
当期総製造費用		5,202,502	100.0	4,122,944	100.0
期首仕掛品たな卸高		135,972		83,811	
合計		5,338,475		4,206,756	
他勘定振替高	1	2,217		2,289	
期末仕掛品たな卸高		83,811		188,442	
当期製品製造原価		5,252,447		4,016,024	

原価計算の方法

原価計算の方法は、予定原価に基づく部門別工程別総合原価計算であり、原価差額は期末において売上原価、仕掛品及び製品勘定に配賦しております。

(注) 1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
研究開発費への振替(千円)	2,217	2,289
合計(千円)	2,217	2,289

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,167,950	4,167,950
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	6,044
当期変動額合計	-	6,044
当期末残高	4,167,950	4,173,994
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,060,960	4,060,960
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	6,044
当期変動額合計	-	6,044
当期末残高	4,060,960	4,067,004
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	39,841	39,841
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	39,841	39,841
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	75,000	75,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	75,000	75,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,940,890	2,429,430
当期変動額		
剰余金の配当	396,309	540,565
当期純利益	884,848	730,207
当期変動額合計	488,539	189,641
当期末残高	2,429,430	2,619,071
利益剰余金合計		
当期首残高	2,055,732	2,544,271
当期変動額		
剰余金の配当	396,309	540,565
当期純利益	884,848	730,207
当期変動額合計	488,539	189,641
当期末残高	2,544,271	2,733,913

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
自己株式		
当期首残高	371	371
当期変動額		
自己株式の取得	-	994,522
当期変動額合計	-	994,522
当期末残高	371	994,893
株主資本合計		
当期首残高	10,284,270	10,772,810
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	12,089
剰余金の配当	396,309	540,565
当期純利益	884,848	730,207
自己株式の取得	-	994,522
当期変動額合計	488,539	792,791
当期末残高	10,772,810	9,980,018
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	123,269	19,714
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	142,984	6,698
当期変動額合計	142,984	6,698
当期末残高	19,714	13,016
新株予約権		
当期首残高	46,066	113,784
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67,718	17,989
当期変動額合計	67,718	17,989
当期末残高	113,784	131,773
純資産合計		
当期首残高	10,207,067	10,906,309
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	12,089
剰余金の配当	396,309	540,565
当期純利益	884,848	730,207
自己株式の取得	-	994,522
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	210,702	11,290
当期変動額合計	699,241	781,500
当期末残高	10,906,309	10,124,808

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)

定額法を採用しております。

建物以外

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～47年

機械及び装置 7年～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

平成17年9月をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。なお、当事業年度末の役員退職慰労引当金残高は、制度廃止時に在任している役員に対する支給予定額であり、支給時期はそれぞれの役員の退任時としております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、金利通貨スワップ取引について一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たしている場合には一体処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	借入金
金利通貨スワップ	外貨建借入金

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引管理規程に基づき、外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスク、借入金に係る金利変動リスク、外貨建借入金に係る為替変動リスク及び金利変動リスクについてヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理を採用している金利スワップ取引及び一体処理を採用している金利通貨スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の摘要)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

前事業年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた420千円は、「固定資産売却益」420千円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「固定資産除却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては、「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「特別損失」の「固定資産除却損」に表示していた9,985千円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
流動資産		
売掛金	1,048,225千円	1,960,636千円
未収入金	458,212千円	1,628,276千円
流動負債		
買掛金	1,189,640千円	1,131,461千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
建物	953,127千円	1,098,481千円
土地	726,479千円	604,979千円
計	1,679,606千円	1,703,460千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
短期借入金	565,110千円	813,790千円
1年内返済予定の長期借入金	876,978千円	950,306千円
長期借入金	1,219,688千円	1,894,984千円
計	2,661,776千円	3,659,080千円

3 偶発債務

債務保証

	前事業年度 (平成23年6月30日)		当事業年度 (平成24年6月30日)
子会社の銀行取引 に対する保証		子会社の銀行取引 に対する保証	
朝日インテック ジーマ(株)	360,000千円	朝日インテック ジーマ(株)	270,000千円
子会社の貿易取引 に対する保証		子会社の貿易取引 に対する保証	
ASAHI INTECC THAILAND CO.,LTD.	4,530千円	ASAHI INTECC THAILAND CO.,LTD.	3,549千円
		フィルメック(株)	3,000千円
子会社のリース債務 に対する保証		子会社のリース債務 に対する保証	
朝日インテック Jセールス(株)	1,472千円	朝日インテック Jセールス(株)	937千円
計	366,003千円	計	277,486千円

4 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。
当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
当座貸越極度額	3,150,000千円	3,350,000千円
借入実行残高	100,000千円	700,000千円
差引額	3,050,000千円	2,650,000千円

5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
受取手形	-	19,621千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
売上高	4,937,706千円	4,326,678千円
受取利息	35,556千円	31,036千円
受取配当金	219,771千円	232,680千円

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
販売促進費への振替高	51,900千円	36,264千円
消耗品費への振替高	1,882千円	2,596千円
研究開発費への振替高	154千円	5,988千円
計	53,936千円	44,849千円

3 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
	3,883千円	93,551千円

4 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
一般管理費に含まれる研究開発費	1,776,942千円	1,760,805千円

5 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
土地		18,613千円
機械及び装置	414千円	41千円
車両運搬具		21千円
工具、器具及び備品	6千円	0千円
計	420千円	18,677千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	230			230

当事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	230	486,000		486,230

(注) 平成24年2月14日及び平成24年5月15日の取締役会の決議による自己株式の取得

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両及び運搬具	4,296	4,206	89
工具、器具及び備品	68,672	61,917	6,754
合計	72,968	66,124	6,844

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年6月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両及び運搬具			
工具、器具及び備品			
合計			

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
1年内	8,535	

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当事業年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
支払リース料	15,852	8,589
減価償却費相当額	14,552	6,835
支払利息相当額	483	65

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
1年内	5,319	6,466
1年超	8,760	5,831
合計	14,079	12,297

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式1,709,641千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式1,709,641千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	31,068千円	14,549千円
賞与引当金	42,470千円	40,682千円
たな卸資産評価損	24,198千円	55,230千円
貸倒引当金	15,853千円	9,059千円
退職給付引当金	127,496千円	123,399千円
役員退職慰労引当金	146,458千円	128,166千円
減損損失	111,292千円	
投資有価証券評価損	201,649千円	207,277千円
資産除去債務	47,827千円	42,595千円
その他	40,418千円	43,745千円
繰延税金資産小計	788,734千円	664,704千円
評価性引当額	305,706千円	340,469千円
繰延税金資産合計	483,027千円	324,235千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	13,380千円	7,123千円
資産除去費用	32,529千円	26,891千円
繰延税金負債合計	45,909千円	34,015千円
繰延税金資産の純額	437,118千円	290,219千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	3.2%	1.1%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	7.4%	7.8%
住民税均等割額	1.3%	1.2%
試験研究費等控除	9.1%	6.8%
評価性引当額の増減	4.0%	7.1%
税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正		2.6%
その他	0.1%	0.3%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	24.5%	38.1%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年度法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年7月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年7月1日に開始する事業年度から平成26年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年7月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が29,375千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が30,394千円、その他有価証券評価差額金が1,019千円、それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

（1）当該資産除去債務の概要

大阪R & Dセンター施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

（2）当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約期間の20年と見積り、割引率は1.8%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

（3）当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
期首残高(注)	116,729千円	118,298千円
時の経過による調整額	1,568千円	2,129千円
期末残高	118,298千円	120,427千円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり純資産額 680円82銭	1株当たり純資産額 650円09銭
1株当たり当期純利益 55円82銭	1株当たり当期純利益 46円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 46円25銭

(注) 1 「会計方針の変更」に記載のとおり、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当該会計方針の変更を反映した遡及修正を行った結果、潜在株式は存在するものの希薄化しないため、記載をしております。なお、遡及修正前の前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額は、55円80銭であります。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	884,848	730,207
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	884,848	730,207
普通株式の期中平均株式数 (千株)	15,852	15,741
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数 (千株)	4	47
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年9月22日定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション(株式の数159,600株) 平成21年9月29日定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション(株式の数197,600株)	

(重要な後発事象)

当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	
(自己株式の取得)	
	当社は、平成24年8月10日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく、自己株式取得に係る事項について決議し、以下のとおり実施いたしました。
1. 自己株式の取得を行う理由	資本効率の向上を図るとともに経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。
2. 取得に係る事項の内容	
(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	280,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.8%)
(3) 株式の取得価額の総額	630百万円(上限)
(4) 取得する期間	平成24年8月20日から平成24年8月31日まで
(5) 取得方法	自己株式立会外買付取引(N-NET3)を利用
3. 自己株式の取得結果	
(1) 取得株式数	279,000株
(2) 取得価額の総額	629,145,000円
(3) 取得日	平成24年8月21日

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		(株)ホギメディカル	91,900	334,056
		グロープライド(株)	2,027,000	206,754
		オリンパス(株)	116,000	149,408
		(株)愛知銀行	6,200	23,591
		(株)名古屋銀行	68,000	16,660
		その他(5銘柄)	370,205	11,334
		計	2,679,305	741,804

【その他】

有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
				譲渡性預金

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,121,877	255,899	68,651	3,309,125	1,162,106	145,481	2,147,019
構築物	180,517	45,543	0	226,061	141,775	17,476	84,285
機械及び装置	1,199,813	317,625	119,005	1,398,433	882,347	146,561	516,085
車両運搬具	4,003		1,682	2,321	2,321	29	0
工具、器具及び備品	988,844	125,912	26,820	1,087,937	843,407	153,330	244,529
土地	1,267,471		121,500	1,145,971			1,145,971
建設仮勘定	81,847	168,486	185,124	65,209			65,209
有形固定資産計	6,844,376	913,467	522,784	7,235,059	3,031,957	462,880	4,203,101
無形固定資産							
特許権	89,876	4,264	3,007	91,133	52,720	11,239	38,413
借地権	10,624			10,624			10,624
商標権	30,964	1,848	1,583	31,229	15,928	3,527	15,300
意匠権	498	261	130	629	182	77	446
ソフトウェア	216,373	11,598	8,948	219,023	113,290	37,120	105,733
その他	7,198	2,672		9,871	437	67	9,433
無形固定資産計	355,535	20,644	13,669	362,511	182,559	52,032	179,952
長期前払費用	2,502	2,727		5,230	715	715	4,515

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物の増加	瀬戸メディカル工場、 テクニカルセンター増築	メディカル事業	243,684千円
機械及び装置の増加		メディカル事業	252,445千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	44,767	27,425	7,425	37,341	27,425
賞与引当金	105,046	107,767	105,046		107,767
役員退職慰労引当金	362,253				362,253

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の金額は、前期計上額の洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,167
預金	
当座預金	1,801,893
普通預金	273,457
定期預金	880,000
別段預金	1,899
計	2,957,250
合計	2,961,418

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東郷メディキット(株)	39,294
グローブライド(株)	29,570
富士システムズ(株)	13,571
サンエー精工(株)	12,444
ニプロ(株)	7,892
その他	28,618
合計	131,392

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年7月	35,429
平成24年8月	30,079
平成24年9月	42,862
平成24年10月	22,642
平成24年11月	378
合計	131,392

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
朝日インテックJセールス(株)	1,514,971
ASAHI INTECC USA, INC.	228,713
セント・ジュード・メディカル(株)	170,721
センチュリーメディカル(株)	142,237
STAR PROGRESS (U.S.A) INC.	124,604
その他	1,123,247
合計	3,304,495

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
2,841,441	18,870,767	18,407,713	3,304,495	84.8	60

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(千円)
ワイヤー素材	14,648
アセンブリ品	14,248
医療部材	14,673
メディカルOEM	66,274
治療用カテーテル	957,705
検査用カテーテル	3,778
その他	20,900
合計	1,092,228

仕掛品

品目	金額(千円)
ワイヤー素材	32,755
アセンブリ品	577
医療部材	28,580
メディカルOEM	707
治療用カテーテル	120,790
その他	5,031
合計	188,442

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
ワイヤー素材	69,648
アセンブリ品	10,388
医療部材	3,039
メディカルOEM	34,601
治療用カテーテル	155,892
検査用カテーテル	8,028
その他	69,500
小計	351,100
貯蔵品	
未使用消耗工具	12,992
カタログ	2,234
販売促進グッズ	2,003
その他	294
小計	17,523
合計	368,624

未収入金

相手先	金額(千円)
ASAHI INTECC THAILAND CO.,LTD.	1,434,310
ASAHI INTECC HANOI CO.,LTD.	157,599
ASAHI INTECC USA, INC.	14,301
朝日インテックジーマ(株)	13,294
フィルメック(株)	8,288
その他	245,982
合計	1,873,777

関係会社株式

区分	金額(千円)
ASAHI INTECC THAILAND CO.,LTD.	1,029,196
朝日インテックジーマ(株)	325,600
朝日インテックJセールス(株)	200,000
フィルメック(株)	99,000
ASAHI INTECC USA, INC.	55,845
合計	1,709,641

関係会社出資金

区分	金額(千円)
ASAHI INTECC HANOI CO.,LTD.	1,698,170
朝日英達科貿(北京)有限公司	61,761
合計	1,759,931

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本ミニチュアロープ(株)	72,721
三葉利工具(株)	30,760
(有)アサヒ商会	4,699
大阪コートロープ(株)	4,071
大伸鋼機	3,994
その他	32,771
合計	149,018

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年7月	41,585
平成24年8月	48,715
平成24年9月	28,587
平成24年10月	30,130
合計	149,018

買掛金

相手先	金額(千円)
ASAHI INTECC THAILAND CO.,LTD.	565,767
ASAHI INTECC HANOI CO.,LTD.	521,730
(株)カナエ	60,549
(株)徳力本店	50,293
日星電気(株)	34,176
その他	279,478
合計	1,511,995

短期借入金

相手先	金額(千円)
信金中央金庫	300,000
三菱UFJ信託銀行(株)	237,930
(株)三菱東京UFJ銀行	237,930
(株)三井住友銀行	200,000
(株)愛知銀行	158,620
(株)十六銀行	100,000
(株)滋賀銀行	100,000
(株)名古屋銀行	79,310
(株)みずほ銀行	79,310
合計	1,493,100

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	394,600
(株)愛知銀行	320,680
(株)名古屋銀行	188,318
(株)十六銀行	169,968
愛知県信用農業協同組合連合会	160,000
(株)百五銀行	140,010
(株)日本政策投資銀行	140,000
(株)滋賀銀行	95,000
(株)三菱東京UFJ銀行	75,000
(株)みずほ銀行	65,026
(株)山口銀行	60,000
三井住友信託銀行(株)	50,000
信金中央金庫	40,000
農林中央金庫	25,000
(株)商工組合中央金庫	20,040
日本生命保険相互会社	20,000
(株)三井住友銀行	19,920
合計	1,983,562

未払金

相手先	金額(千円)
オリックス㈱	614,953
立石フィルター㈱	74,620
光洋サーモシステム㈱	56,352
都築テクノサービス㈱	50,990
共立㈱	50,212
その他	493,815
合計	1,340,944

長期借入金

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行㈱	900,600
㈱愛知銀行	692,690
㈱日本政策投資銀行	490,000
㈱十六銀行	451,747
㈱名古屋銀行	408,508
愛知県信用農業協同組合連合会	400,000
㈱百五銀行	231,687
㈱山口銀行	160,000
三井住友信託銀行㈱	112,500
㈱みずほ銀行	101,694
信金中央金庫	100,000
㈱三菱東京UFJ銀行	100,000
㈱滋賀銀行	100,000
㈱三井住友銀行	75,100
農林中央金庫	50,000
明治安田生命保険相互会社	50,000
日本生命保険相互会社	40,000
㈱商工組合中央金庫	34,870
合計	4,499,396

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告を行うことができない場合には、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.asahi-intecc.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社の単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利について権利を行使することが制限されております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第35期)(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

平成23年9月29日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年9月29日 東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第36期第1四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

平成23年11月11日東海財務局長に提出

第36期第2四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

平成24年2月14日東海財務局長に提出

第36期第3四半期(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

平成24年5月15日東海財務局長に提出

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第36期第2四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

平成24年2月20日東海財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成23年9月30日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

平成24年7月2日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

(6) 自己株券買付状況報告書

平成24年4月23日、平成24年6月8日、平成24年9月14日東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年9月27日

朝日インテック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野裕之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤克彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている朝日インテック株式会社の平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日インテック株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、朝日インテック株式会社の平成24年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、朝日インテック株式会社が平成24年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 9月27日

朝日インテック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 克彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている朝日インテック株式会社の平成23年7月1日から平成24年6月30日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日インテック株式会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。